

第二言語習得研究、英語教育



外国語学部 外国語学科 教授

甲斐 順

KAI, Jun



URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.967509f35bd9f022edc27b186c88b5bc.html>

教育

八王子キャンパス

キーワード：第二言語習得研究、英語教育、応用言語学

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

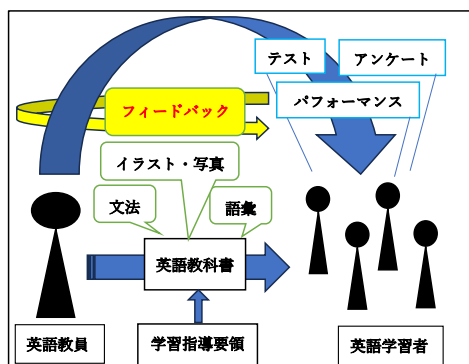
研究の概要

これまでに公立高校の英語教員や教育委員会教育局指導主事として勤務する傍ら、英語教育及び第二言語習得研究に係る実践や研究を発表してまいりました。その内容は、授業、テスト、教科書、英語教育政策、時事英語など多岐にわたります。

近年では主として3つの研究に取り組んでおります。1つは、第二言語を習得する際、母語が影響する事象を対象とした研究です。特に従属接続詞に関する研究を行っています。例えば、従属接続詞 because については、日本人英語学習者が主節のない断片文 (Because he was tired.) の形で書く誤りが広く知られています。その原因の1つに、母語である日本語の影響があると考えられています。こういった原因を調査するのに、英語学習者のパフォーマンスを測定し、アンケートなどの質的研究を行っています。

2つ目は、日本国内で使われている英語教科用図書(教科書)の研究です。小中高の英語教科書における語彙や文法、イラストや写真に焦点を当て、その実態や課題を明らかにし、英語学習者にとってより良い教科書の作成を目指して地道に研究を行っています。教科書編集の礎となる学習指導要領にも目配りをしております。

3つ目に取り組んでいるのは、英語ライティング指導における訂正フィードバックの研究です。AI技術が英語教育を変えようとしつつある今日、英語学習者が英作文を行う上でAI技術をどのように活用していくかも視野に入れながら研究を行っています。



研究対象を表した図

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

第二言語習得研究の知見や英語教員(=学校現場)及び指導主事(=行政)としての知識・経験を英語教科書や英語教材の作成・編集、テスト問題の開発などに資することができればと強く願っています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・甲斐順(2024)「小学校英語検定教科書におけるイラスト及び写真から見た外国人の特徴」『JACET 関東支部 紀要』第11号 46-66
- ・甲斐順(2024)「ライティングツールを利用した英作文添削比較」『言語学習と教育言語学: 2023 年度版』9-20
- ・甲斐順(2023)「伝説のスピーチを通じての英語スピーチ指導」『JACET 授業学ジャーナル』第3号 77-96
- ・甲斐順(2023)「日本人英語学習者の because 節の断片文使用—第二言語学習者の産出、理解及びインタビューデータ分析—」『JACET 関東支部紀要』第10号 27-47
- ・甲斐順(2022)「段階的な英語ディベート指導実践: 高校1年生の変容」『JACET 授業学ジャーナル』第2号 114-135
- ・Kai, J. (2006) "How to encourage second language learners to become creative writers with the help of computers as portfolios" 『英語展望』No. 113 56-65

言語学習を持続させる動機づけと 教師の認知力の関係



外国語学部 外国語学科 准教授

劔重 依子

KENJU, Yoriko



教育

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202301020934642529

八王子キャンパス

キーワード：動機づけ、教師の認知力、授業運営

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

学習動機は、言語学習をスタートさせる際の第一推進力であり、その後長く持続させていくための原動力でもある。教師と学生の間で形成されるような教学体制や授業運営の実現には、持続的な学習動機づけが必要であり、それが教師側に与えられた課題である。

授業運営をプロデュースする立場の教師は、学習者にとって学習動機を高めてくれる重要な人的環境であるといえる。そのため、学習者の価値観や能力、気質などにも気を配りながら、第二言語学習への知的興味意識を常に刺激する授業運営の工夫も必要となる。筆者は、主に以下のポイントに注目すべきではないかと考える。1) 教師と学生との信頼関係の形成 2) 学生を褒める 3) 記憶リズムに合わせ て訓練する 4) 学生の心理を読む 5) 段階的に目標を持たせる。

このような取り組み方策は、教師が高い認知力と豊かな教授経験、専門知識を有していることが前提となる。多くの知識を獲得するためには自律的学習が重要である一方、経験と知識を有する専門家から学ぶことは効率的でより重要なことであり、その学びを実践・指導するのが教師の役割である。

教育現場における教学目標や教学活動と学習評価を一体化させるということは、学習者のモチベーションをより高める重要な手段である。要するに教学目標を明確にし、その教学目標と学習者の学習目標を一体化させることで学習者の持続可能な学習動機づけが高まると確信している。教学活動を展開する過程では、教師の教学認知力と教授テクニックが問われてくる。その教学活動の結果が学習者の学習評価として現れ、その評価が再び教師にフィードバックされるというサイクルが、外国語教授法の重要な循環構造である。

今日の外国語教育分野において、教育用メディアの多様化、新しい教学方法の開発、人工知能を活用した教材の開発などが次々に行われている。これらの新しい様々な取り組みをしっかりと検証して教育現場に取り入れ、学習者の動機づけの新しい強化方策を探りながら外国語教育の改善・発展のための研究に励んでいきたい。

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

グローバルズムや国際化というテーマが当たり前になった今日、言語を媒介したコミュニケーションの重要性は皆が感じるところである。言葉を学ぶことは、新しい出会いがあり、自分の視野が広がることである。特に外国語言語を学ぶ際には、始発動機よりも学習動機の継続性が重要になる。それは、社会を含めた自分を取り巻く環境に存在する、当該言語を使う他者を学習ポイントと位置づけて積極的に関わることで担保される。交流機会を多く創ることも大切で、このような学習の多様化により、自らのビジネスコミュニケーション力も上がるという結果が得られる。学習動機を持続させるための自らの取り組み自体が、自分の社会的スキルを向上させることに繋がる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・外国語教育における『動機づけ』と教授法—学習者の持続的な動機づけを支える教師の役割—2024年12月 | 《日中言語文化》18号
- ・外国語教育における異文化理解力の育成—言語の文化背景を重視する視点—2021年3月 | 帝京大学外国語外国文化
- ・『古代中国人の「姓氏」「身分」を重視する歴史的な要因について—現代中国人の「呼称」と「身分」重視の原点—2018年02月 | 日中人文社会と科学学会

海外(台湾)教育旅行の教材開発に関する研究



外国語学部 外国語学科 教授

山崎 直也

YAMAZAKI, Naoya

URL : <https://researchmap.jp/yamazakinaoya>



教育

八王子キャンパス

キーワード：台湾、修学旅行、国際教育、平和教育、教材開発

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

公益財団法人全国修学旅行研究協会の調査によれば、新型コロナ禍前の 2019 年度に修学旅行で台湾を訪れた高校生は全国で 5 万 3,860 人に上った。台湾は 2 位のシンガポールに約 2 倍の差をつけて、6 年連続で全渡航先のトップに立ち、海外修学旅行全体の 31% を占めた。

数の上では圧倒的人気の台湾修学旅行だが、教育的意義の高い旅程を作成するための専門的情報は十分に提供されておらず、事前・事後学習の教材開発も立ち遅れている。このことから、日本台湾学会に所属する台湾研究者はネットワークを組織し、体系的な支援を行う態勢を整えている。

筆者が代表理事を務める NPO 法人日本台湾教育支援研究者ネットワーク (SNET 台湾) は、台湾研究者が協働し、台湾研究のコミュニティ・アウトリーチとして、台湾修学旅行を実施する高校等に支援を行うプラットフォームであり、2018 年 9 月に発足し、21 年 11 月に NPO 法人化した。

研究者による台湾修学旅行情報サイト「みんなの台湾修学旅行ナビ」の運営、台湾修学旅行を行う学校への専門的知見の提供、修学旅行で台湾を訪れる生徒への事前・事後指導、高校関係者、旅行業界を対象とするフォーラムの開催、動画教材の YouTube での公開など、学術研究としての台湾研究の知見を踏まえた学習コンテンツを無料で提供している。

右の写真は、SNET 台湾 YouTube チャンネル「台湾修学旅行アカデミー」の「第 3 回 台湾の教育」で、講師を担当した時のものであり。このほか、「おうちで楽しもう台湾の博物館」でも、ナビゲータを務めている。

また、SNET 台湾は、2024 年に「台湾研究の学術的研究成果に基づく学習支援活動」により、第 14 回地域研究コンソーシアム賞社会連携賞を受賞した。地域研究者による学術的知見の社会還元、コミュニティ・アウトリーチの先進的な取り組みとして、さらなる注目を集めると考えられる。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

専門学会の設立から 20 年を経た台湾研究の蓄積に基づき、書籍、ウェブサイト、動画等、様々な形態の教材を開発する本研究は、まさに実学と呼ぶべきものである。ウェブサイト「みんなの台湾修学旅行ナビ」の開発、YouTube 番組「台湾修学旅行アカデミー」「おうちで楽しもう台湾の博物館」等、様々な教育コンテンツを公開することができたが、それらは、台北駐日経済文化代表処教育組、同台湾文化センター、日本台湾学会、一般財団法人台湾協会等、非研究セクターとの連携によって成し得たものである。

知的財産・論文・学会発表など

- ・山崎直也 (2021)「金門島スタディツアーを設計するー台湾研究のアウトリーチの一方法としてー」『境界研究』第 11 号。
- ・SNET 台湾 YouTube チャンネル <https://www.youtube.com/channel/UCmtfk9gkQH-hiqUvXKDF4kQ>
- ・みんなの台湾修学旅行ナビ <https://taiwan-shugakuryoko.jp/>

日本語教員の管理運営業務



外国語学部 国際日本学科 教授

古川 嘉子 FURUKAWA, Yoshiko



教育

URL : <https://https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.278537309b16110b.html>

八王子キャンパス

キーワード：日本語教育、日本語教員、管理運営業務、登録日本語教員

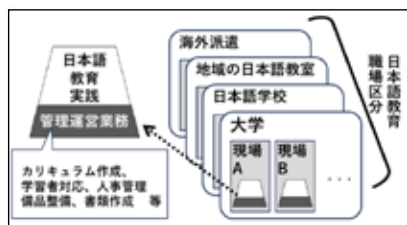
SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 8：働きがいも経済成長も

研究の概要

在留外国人の増加等を受け、2024 年から国家資格「登録日本語教員」の認定試験が開始する等、日本語教員の資質・能力に注目が集まっていますが、従来、養成・研修では、主に日本語教育実践の知識・能力が中心に扱われてきました。

しかし、日本語教育の現場では、日本語教員が担う管理運営業務が増える傾向があります。管理運営業務は日本語教育実践に不可欠ですが、その負担が増えすぎると、最悪の場合離職する事態なども起こります。そこで、日本語教員の養成や現職者研修において管理運営業務を扱う必要性があると考え、大規模に展開されている異なる職場区分（日本語学校・海外派遣等）の日本語教師に対して調査を行い、管理運営業務の特徴と共通点を探っています。また、経験のある日本語教員への調査により、立場や職場の変化に伴う管理運営業務の変化と同業務を遂行する力量形成について明らかにすることも目的としています。研究結果は、日本語教師養成課程や現職者研修で管理運営業務を示す資料となり、日本語教育実践力の養成に寄与すると考えます。



- A)教育の実施関連 B)評価・教師研修・FD**
C)学事 D)学生管理・学生対応・学生の生活
E)教師・ボランティア管理 F)研究支援
G)事務業務 H)組織内連絡調整 I)対外業務
J)施設・設備・予算

10の大分類の下に48の小分類

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

日本語教育が一つの教育業界として注目を集めています。そこには国を超えて関連する政府機関や企業、団体など内外の多くのセクターがつながり、現在は日本国内の地域社会とも密接に関わっています。本研究は、その担い手としての「日本語教員」が、円滑に、継続的に自身の専門性を発揮し、社会の中での役割を担っていただけるようになるための、基盤整備の一つと考えています。そこで、養成・研修段階での「管理運営業務」への着目を促すことを目的としています。また、職場での現状を振り返ることで、職場内の業務改善につなげていただけるようなワークショップ事例も蓄積していきます。

知的財産・論文・学会発表など

- 古川嘉子・中川健司（2023）「管理運営業務の29分類で見る職場の異動に伴う管理運営業務の変化」『日本語教育方法研究会誌』30巻1号 p. 54-55
- 古川嘉子・中川健司・平山允子・浦由実（2024）「日本語教師の管理運営業務リストの検討と拡充」『日本語教育方法研究会誌』30巻2号 p. 34-35

本研究は、文部科学省科研費（基盤研究C 課題番号 24K03985（研究期間 2024年度～2026年度「日本語教師の職場区分ごとの管理運営業務の内容及び業務遂行能力の形成に関する研究」）の助成を受けている。

欧州評議会による 民主的市民性教育の意義と課題



教育学部 教育文化学科 講師

五十嵐

卓司

IGARASHI, Takuji

URL : <https://researchmap.jp/igarashitakuji>



教育

八王子キャンパス

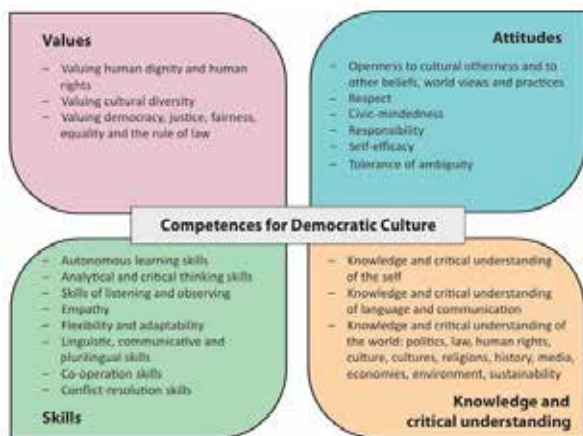
キーワード：欧州評議会、民主的文化の能力参照枠 (RFCDC)、コンピテンシー

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

欧州評議会は、「多様性の中の統合」をベースに、人権・民主主義・法の支配を重視し、教育によって民主的文化を育成しヨーロッパの民主主義を保護し、発展を目指している。民主的文化の能力参照枠 (The Reference Framework of Competences for Democratic Culture) が欧州の中で一定の共通指針として、民主的市民性教育にどのように寄与し、何を目標としているのだろうか。また、多様で異質な文化に所属しながら市民が主体的に社会に参画することを支援するために、民主主義の価値をどのように教えることができるのか、教えられるべきなのか。

本研究では、これらの問いに対する示唆を求める中で、欧州が社会的分断を抱える中で、コンピテンシーが民主的市民性教育をどのように位置づけているのかを論じ、市民の有効な政治参加を可能にしようとしているのかを考察する。



The Reference Framework of Competences for Democratic Culture in brief p.7

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

民主的文化の能力参照枠の作成の背景や過程を整理し、民主的市民性教育を進める上でどのような可能性と課題を含んでいるかを考察し、民主的文化のコンピテンシーをどのように学習し、指導し、評価することができるのかを検討することで、学習指導要領の「公民としての資質・能力」に関する発展的な議論につなげたい。

知的財産・論文・学会発表など

「民主主義政治を支える論争的問題の考察：欧州の動向を中心に」社会科教育研究 (144) 1-11 2021 年 12 月

大学生の社会教育実践の専門的理解と住民主体の地域づくりの相互作用に向けた実装研究



教育学部 教育文化学科 准教授

生島 美和

OJIMA, Miwa

URL : <https://researchmap.jp/miwaojima-30>

教育

八王子キャンパス

キーワード：生涯学習、社会教育、地域連携、地域づくり、学生の社会参加

研究の概要

「生涯学習・社会教育学」は、地域社会において現代的課題、地域課題、人々の暮らしの営みに深くかかわりながら実践的に展開されている。大学生が専門的理解を深めるためには、実際の市民・学習者やそれを支える社会教育職員に積極的に関わり省察・探究することが肝要である。

地域社会においても、人口減少・少子高齢化による担い手不足を背景とし、地域活動の維持・存続や文化の継承にいかに向き合い、住民が主体となり、ウェルビーイングを実現する地域づくりを行うかは、喫緊の課題である。

本研究では特に、公民館などの社会教育施設と接点を持ち、大学生が事業の参与観察や、学習者・住民に対するインタビュー調査を実施し、対話を通じて専門的理解と市民性育成を促すことができるのか、教育実践を行いつつ成果を検証する。生涯学習・社会教育学を学ぶ大学生が、地域社会に有機的に関わる機会をつくっていくことは、専門的理解を深めることはもとより、市民としての社会認識や社会の担い手としての主体形成を促すことになると考える。

また、こうした活動が、住民にとっての地域に対する関心や楽しみ、生きがい、つながりづくりの契機となることで、住民主体の地域づくりに向け活性化するという相互作用を生み出すプロセスと、その規定要因について実証していくことにしたい。

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

2023年度には、本学の近隣にある日野市の中央公民館高幡台分室のご協力のもと、高幡台団地に暮らし、地域活動や社会教育活動を実践する方々を対象に、団地を拠点に営まれてきた暮らし(家庭生活、仕事、余暇)や現在の地域活動、学びについてのオーラルヒストリーを生涯学習・社会教育を学ぶ学生が記録する活動を行った。

	性別	年代	主な活動
A	男性	40代	自治会長、地域活動
B	男性	70代	公民館スタッフ・利用者
C	女性	70代	公民館利用者
D	女性	50代	公民館利用者・放課後子ども教室スタッフ
E	男性	80代	公民館利用者・放課後子ども教室スタッフ
F	女性	70代	自治会長

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

地域側からの「若い人」「学生さん」への期待は大きい。大学生の継続的な関与や上のような調査報告は、一時の活性のみならず、住民の学習環境づくりや地区運営を検討するためのデータとして有効であると考えられる。ただし、地域側にとって大学は資源のひとつであり、「大学生がいないとできない」といった認識を生み出さないように配慮が必要である。

また、大学が地域と連携するにあたって、行政はもとより、社会教育施設は、住民の暮らしや活動や地域団体の様態やキーパーソンを把握していたり、地域社会運営の拠点である。またその運営や職員の様態は行政の姿勢が最も反映されると捉えられる。したがって、関与のとは口として積極的に関係構築をしていきたい。

知的財産・論文・学会発表など

- ・生島美和「社会教育実践の専門的理解とシティズンシップ形成に向けた実践研究—市民学習者との積極的関与を通じて—」『帝京大学高等教育開発センターフォーラム』No.11, 133-145, 2024.2。
- ・深作拓郎, 増田貴人, 古川照美, 生島美和, 飯野祐樹『社会とかかわって学ぶ: 大学生が取り組んだ世代性と市民性のサービース・ラーニング実践』弘前大学出版会, 2018。

パーソナリティ特性と 英語やり取り能力の発達の関係



教育学部 教育文化学科 准教授

木村 一男

KIMURA, Kazuo

URL : <https://researchmap.jp/isj662>



教育

八王子キャンパス

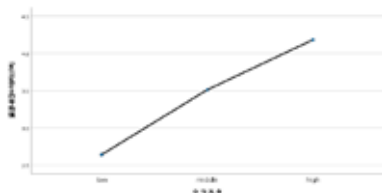
キーワード：英語教育、インタラクション、学習者要因、パーソナリティ特性

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

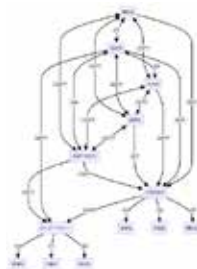
現場教師としての経験から、教室における生徒たちのパフォーマンスには生徒たちの個人的特徴、特に情意面が影響を与えているように感じてきた。パーソナリティ特性と英語学習との関連性に関しては、これまでさまざまな研究（e.g., Verhoeven & Vermeer, 2002; 安田・鈴木, 2017; 山口, 2023）がなされてきたが、やり取りのパフォーマンスへの影響を詳細に分析した研究は少なく、また、パーソナリティ特性とやり取り能力の発達の関連性を明確に示した研究もない。したがって、本研究においては、パーソナリティ特性の与える、やり取りパフォーマンスの変容への影響を詳細に分析し、要因間の関係性をモデル化することを目的とする。

やり取り能力評価の尺度



議論の進行・進化に貢献するFacilitation skillsにはパフォーマンステスト上位群と他の学習者たちを区別する弁別性があることが判明した（木村, 2021）。

パーソナリティ特性と英語教育



染谷・木村（2024）によれば、情緒不安定性は基本的心理欲求に対しては負のパスを示しているのに対して、英語学習におけるエンゲージメントには直接正のパスが示された。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究の成果として、多様な学習者への対応の促進が挙げられる。学習者タイプごとのパフォーマンスの影響の特徴が明らかになることで、タイプごとの学習者の困難を予測することができ、適切な支援を提供することによって、躓きを回避又は短期間で乗り越えることを可能にする。また、パーソナリティ特性、媒介要因（学習者のマインドセット等）、パフォーマンスの関係性を明らかにすることによって、タイプごとの指導方法の選択が可能になり、より効果的な学習環境の構築が可能になる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・木村（2021）, 「パフォーマンステストの評価尺度の開発：ファシリテーションスキルの弁別性と実施可能性」 JACET KANTO JOURNAL, 9, 42-62.
- ・染谷・木村（2024）, 「学習者の性格要因が英語学習動機づけ及びエンゲージメント関連性の検討」『京都教育大学紀要第』144, 12-25.

変化する政治・行政下での 教育制度設計に関する研究



教育学部 教育文化学科 教授

小入羽 秀敬 KONYUBA, Hideyuki



URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.30ca1b6e17ca9158.html>

教育

八王子キャンパス

キーワード：制度変化、教育行政、教育財政

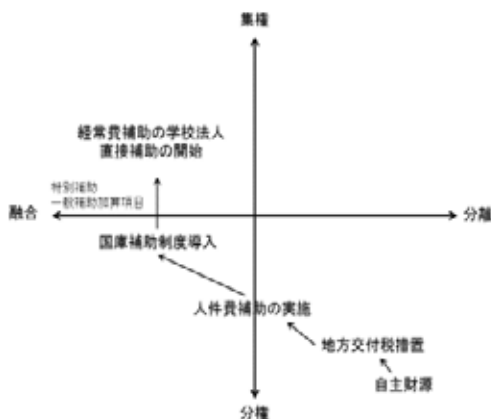
SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

近年の政治・行政の急激な変化によって、教育制度も改革を迫られるようになった。教育制度に関する多くの改革は行政サイドからの要望によって始まったものであり、必ずしも教育のことを考えて実施されているものではない。このような改革を行う際に最も重要なことは、その教育制度がどのように始まり、どのような経緯を経て現在に至っているのかを実証的に明らかにすることであり、その知見をもとにして制度設計を行う必要がある。

例えば、高校以下の私立学校に対する助成は都道府県が行っているが、2000 年以降の行政改革とともにその制度に変化が起こっている。その変化を評価する上で重要なのは、直近の制度変化のみを検討するのではなく、制度の変遷をモデル化（図参照）した上で現在の改革を位置づけることである。これによって、流行に左右されない、基礎的な分析結果に基づいた知見の提供が可能となる。

現在では、私立学校に加えて公立高校や高等教育など様々な学校段階での制度についての分析を行い、その成果を発表している。



図：都道府県における私学助成制度の変遷モデル

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

行政や教育関係機関の外部委員を務めつつ、現行の教育制度が作られた経緯や果たしてきた役割について、初等教育から高等教育まで幅広く研究を行ってきた。現在では、行政学や財政学など他領域での学術的な蓄積も積極的に用いながら教育制度のあり方について総合的な分析を行っている。新しい制度を導入する際に、今までの制度の詳細な分析結果を踏まえた上での知見を提供していきたいと考えている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・ H.Konyuba, Incorporation of National Universities in Japan Under New Public Management, J.C.Shin (Ed.), Higher Education Governance in East Asia, Springer, 2018, pp.21-36.
- ・ 小入羽秀敬『私立学校政策の展開と地方財政』吉田書店（2019 年 2 月）
- ・ 小入羽秀敬「私立高校就学支援金における県上乗せ補助の県間差の態様—2020 年の制度改正前後の比較分析—」『日本教育政策学会年報』31 号、2024

コミュニティ・スクールの新たな展開



教育学部 教育文化学科 教授
佐藤 晴雄 SATO, Haruo



教育

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.6d79430120f99e0a.html?mode=pc>

八王子キャンパス

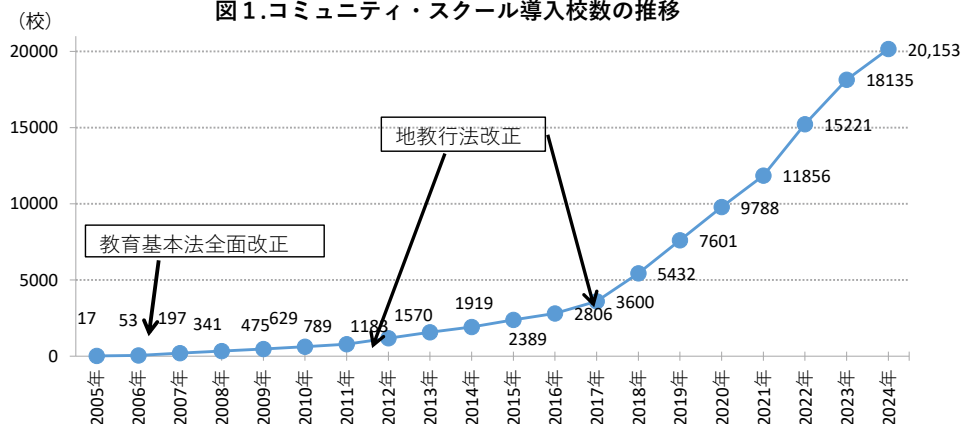
キーワード：コミュニティ・スクール、地域学校協働活動、学校ガバナンス、ソーシャルキャピタル、学校運営協議会

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

地域住民・保護者などが学校運営に参画できる仕組みである学校運営協議会を置くコミュニティ・スクールの実証的研究に取り組んでいます。現在、コミュニティ・スクールは全国の公立学校（高等教育機関を除く）20,153 校で導入されています。コミュニティ・スクールでは、校長が作成した基本方針の承認、学校運営に関する意見申し出、教職員の任用に関する意見申し出を行うことになります。

図 1. コミュニティ・スクール導入校数の推移



文科省ホームページ掲載データに基づき、佐藤が作成。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現在、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の研究を進めています。これらへの取組は地域づくりを促す機動力にもなります。学校を核にした地域の活性化を推進するだけでなく、地域の力によって学校を改革することにもつながります。

知的財産・論文・学会発表など

- ・佐藤晴雄『コミュニティ・スクールの成果と展望』ミネルヴァ書房、2017 年。
- ・佐藤晴雄『コミュニティ・スクール-増補改訂版』エイデル研究所、2019 年。
- ・佐藤晴雄「コミュニティ・スクールの権限既定の変容とその制度導入に及ぼす諸要因に関する実証的研究」日本教育学会『教育学研究』第 87 巻第 4 号、2020 年。

諸外国の教師教育 ーメキシコ合衆国における質保証政策の分析研究ー



教育学部 教育文化学科 准教授
鈴木 賀映子 SUZUKI, Kaeko



教育

URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.436d715f78767fd8.html>

八王子キャンパス

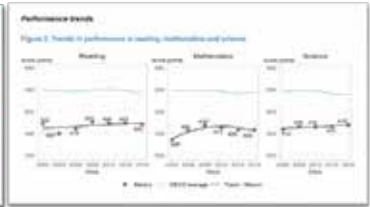
キーワード：国際比較教育学、地域研究、教師教育、教員評価、メキシコ合衆国

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

本研究は、教育の質の向上に向けた諸外国の教師教育に関する分析研究である。ラテンアメリカ地域では、初等教育の普遍化がほぼ達成され中等教育拡充に力が入られている。男女の教育格差が少ないことも特徴で、近年ターゲットが教育の量から質の向上へとシフトし、教師教育に注力されている。

32 州（連邦自治メキシコ市含）からなるメキシコ合衆国では、広大な国土に広がる経済格差と教育格差の是正のために教育の質の向上が最優先課題となっている。背景には、教育をめぐる汚職や不正、教師のストライキなどによる健全な教育活動の不履行が存在し、長年にわたり教育改善が進まない要因とされている。一方、OECD 国際教員指導環境調査（TALIS）2018 によると、メキシコの教員は自分たちの職務や処遇に満足しており、高い社会的有用感も得られている。さらに、職能研修にも積極的に参加し教員評価も好意的に受容している傾向があり、低迷する教育の実態と教師の意識の間に乖離がみられる。そこで、メキシコにおける教師の質保証政策がどのように進められているか、政策理念と人事評価制度を切り口に分析研究をする。



公立学校の様子(左:移動教室 右:授業中の教室) (筆者撮影)

PISA2018 Performance trends(Mexico)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

大きな社会構造の変化を受け、民間企業他で雇用の形態が大きく変容した。これに伴い能力評価と業績評価からなる人事評価制度の変革が民・官ともに行われた。本研究は、諸外国の教育職員の質保証を支える評価制度に焦点をあてるが、これは日本国内外問わず、また民間企業もしくは公務員例外なく「人材をどのように評価・育成するか」といった普遍的な問いに繋がる。さらに、新たな人事評価制度の在り方は、教育という分野に限らず全ての領域・業界において重要な 이슈となっている。パンデミックという大きなうねりを経た世界で、本研究は、諸外国の教員評価制度の事例を切り口に求められる人材の評価と育成にむけた取り組みの一例を見出す一助となる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・ International Comparison of Teacher Evaluation Systems - Focusing on The Systems in Japan and Mexico SUZUKI kaeko, XVIII World Congress of Comparative Education Societies 2024.Julu.23
- ・ Current Situation and Challenges of Teachers in Japan -Focusing on initial teacher training to improve the quality of teachers and to secure human resources. Kaeko SUZUKI, Ritsu TANIGUCHI, 13th Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia 2023.Nov.26
- ・ 鈴木賀映子「メキシコ合衆国における教員評価ー 1980 年代以降の制度導入の背景とその特質ー」日本比較教育学会第 60 回大会 2024.6 月
- ・ 鈴木賀映子、鴨川明子、谷口利律、「教員評価の国際比較ー TALIS2018 およびメキシコ、南アフリカに着目してー」、日本比較教育学会第 58 回大会 2022.6 月
- ・ 共著 鈴木賀映子他、「海外教科書制度調査報告書」(メキシコ合衆国担当)、公益財団法人教科書研究センター (2022 年 10 月更新)
- ・ 本研究は、科学研究費助成事業基盤研究 (C) 21K02317「メキシコにおける教師の質保証政策ー職能成長を支える理念と評価制度の分析研究ー」の助成を受けたものである。

国境・境界地域における基礎教育に関する国際比較研究 —アメリカ・メキシコ国境を事例に—



教育学部 教育文化学科 准教授
鈴木 賀映子 SUZUKI, Kaeko



教育

URL : <https://www3.med.teikyuu-u.ac.jp/profile/ja.436d715f78767fd8.html>

八王子キャンパス

キーワード：国際比較教育学、地域研究、国境学、ボーダースタディーズ、越境通学児童

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

本研究は、米墨国境地域であるサンディエゴ（アメリカ・カリフォルニア州）－ティファナ（メキシコ・バハカリフォルニア州）地域における「越境児童生徒」（通学のために日々国境を越えている児童生徒）とその家族に焦点を当て、国境地域にみられる特有の現象を可能にする社会的、制度的、経済的背景を明らかにするものである。さらに、当該地域の学校教育および教師を取り巻く状況や求められる資質とその職能形成など基礎教育を構成する事象について調査研究を行う。

米国サンディエゴの国境地域の学校には多くの越境児童生徒が在籍しその約 7 割が Els（English Learners: 英語を第一言語としない英語学習者）であるとも言われている。しかし、カリフォルニア州法等によりその詳細については公表されていない。そこで、当該の児童生徒とその保護者、それを受け入れる学校、教師、教育委員会等を対象に調査研究を行い実態を明らかにする。



左:調査対象地域



中央:英語と西語で記載された就学用リーフレット



右:インタビュー風景

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

グローバル化の進展とともに、ヒト・モノ・情報の流れが一層活発になる現代社会において、社会の事象を捉える際に「ボーダレス化」は欠かせない視点となる。本研究は、これまで研究対象とならなかった国境・境界地域に焦点を当てて比較教育学の手法でアプローチしようとする研究である。カテゴライズされにくかった曖昧さを有する地域やそこで発生する事象を「透過性」という概念で示すことで、社会情勢によって変動する要素を整理することが可能となる。

知的財産・論文・学会発表など

- 鈴木賀映子、市川桂、「越境する子どもを取り巻く制度と背景に関する研究—アメリカ・メキシコ国境を事例に—」、比較教育学研究第 60 号、東信堂。
- SUZUKI Kaeko, ICHIKAWA Katsura, "The Impact of the Coronavirus Pandemic on the U.S.- Mexico Border Region: Focusing on new forms of schools to support continued learning." XVIII World Congress of Comparative Education Societies 2024.Jul.
- SUZUKI Kaeko, ICHIKAWA Katsura "The Impact of the COVID-19 on Transborder Students: Focusing on the U.S.-Mexico Borderland" 13th Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia. 2023.Nov.
- SUZUKI Kaeko, ICHIKAWA Katsura, "Border Studies and Comparative Education: A Case Study of the U.S.-Mexico Borderland" XVII World Congress of Comparative Education Societies. 2022.Jul.
- SUZUKI Kaeko, ICHIKAWA Katsura, "Systems and the Background of the U.S.- Mexico Transborder Students" 12TH BIENNIAL CONFERENCE: KATHMANDU, Comparative Education Society of Asia. 2021.Sep.
- SUZUKI Kaeko, ICHIKAWA Katsura, "A Study on the Phenomena and Issues of Education in Borderland: A case study of the U.S.- Mexico border" WERA.2021VIRTUAL FOCAL MEETING.2021.Jul.
- 鈴木賀映子、市川桂、「国境地域の教師を取り巻く環境と求められる資質能力—アメリカ・メキシコ国境を事例に—」、日本比較教育学会第 57 回大会、2023.6

本研究は、科研費基盤研究 (A) 18H03659「境界研究の分析法を用いた国境・境界地域における基礎教育に関する国際比較研究」、基盤研究 (B) 22H00974「越境通学児童の実証的比較研究—国境の透過性および国民形成との関係を中心に—」の助成によるものである。

専門職大学・短期大学の教育・学修の展開と成果に関する研究



教育学部 教育文化学科 准教授

谷村 英洋

TANIMURA, Hidehiro



教育

URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.8bd11742b51db4e8.html>

八王子キャンパス

キーワード：専門職大学・短期大学、臨地実務実習、職業的レリバンス、実務家教員

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

2019 年から開設が始まった専門職大学・専門職短期大学を対象に、インプット（教育課程・教育体制等）、プロセス（学修行動、教育活動、臨地実務実習経験等）、アウトプット／アウトカム（進路、成長感等）の各側面を分析している。

専門職大学・短大は、特定分野の専門職人材の養成を目的とし、一定数の実務家教員の必置、実習・実技授業の重視と少人数教育、中・長期の企業内実習（臨地実務実習）の実施、教育課程編成への専門職関連事業者等の参画などを特徴としている。これらの新設大学のうち数校の協力を得て学生・教員への量的・質的調査を実施してきた。

なお各校の規模は比較的小規模である（右図）。外部環境・経営条件の変化に応じて、各校が今後どのような経営行動をとるのかという点も研究課題となる。

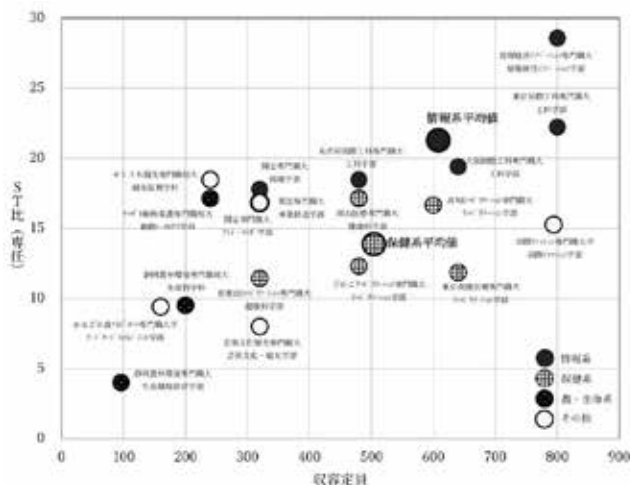


図 各大学の収容定員と専任ST比（小方・立石・谷村2022より転載）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「高度化・流動化する仕事の世界と高等教育をいかに接続するか」という課題に対する一つの対応として期待され制度化されたのが専門職大学・短期大学である。教育課程の内容やその編成過程が、流動的な仕事の世界と継続的かつ直接交流しているという特性が、同大学制度の強みとして発展していくかどうか注目にしている。

知的財産・論文・学会発表など

- ・小方直幸，立石慎治，谷村英洋（2022）「専門職大学・専門職短期大学の教職員組織と教育課程：2021年度開設校に着目して」『大学経営政策研究』12: pp.277-291.
- ・小方直幸，立石慎治，谷村英洋（2024）「離陸した専門職大学制度：研究動向の俯瞰と2大学の比較考察」『高等教育研究』27: pp.61-86.

図画工作における鑑賞の環境づくりを通して大学生の教科観を深める実践の考察 ～題材開発と作品展運営について現場教員と連携する学びの可能性～



教育学部 初等教育学科 講師

大櫃 重剛

OBITSU, Shigetaka

URL : <https://researchmap.jp/obitsu.s>



教育

八王子キャンパス

キーワード：図画工作科教育、美術科教育学（授業論、教師育成）

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

本研究は、「教育学演習／卒業研究」における造形素材の研究・学習成果の発表および学生の自主企画として実施している作品展の計画・運営を行うプロジェクトを通して、造形表現や造形教育への基礎的な知識・技能を深め、造形教育の実践的指導力を身に付けることをねらいとした取り組みである。

これまで各自の造形素材を研究してきた学生による作品展示やプレゼンテーション発表の形で学内外へ向けて発表を続けてきた。ところが、公立小学校で2・3年おきに開催されている作品展を訪れた経験がある学生は少なく、学校現場で実践されている趣向を凝らした展示方法や作品ガイド等の取り組みについての情報が決定的に不足していることが判明した。また、学生らがゼミ展を（一般の美術展に近い）表現者としての発表の場と捉えており、学校現場での展覧会をプロデュースする教師としての視点が意識されていないことも分かった。そこで、地域の公立小学校の協力を依頼し、学生たちが展示準備、当日の参加・見学、担当教員との情報交換、題材分析に関わる機会を得ることができた。この経験を生かし、学生たちは年度末に開催する「卒業制作・学習発表展覧会」へ向けた全体発表のコンセプトを練り直し、個々の具体的な展示方法を再検討する視点を共有することができた。



【写真】現場の教員から題材に込めた思いを聞く。



【写真】作品及び造形素材研究の成果を発表する。

この取り組みを通して、鑑賞活動に対して受動的な意識をもっていた学生が現場教員による児童の能動的な鑑賞態度を生み出す展示方法や子どもガイド等の取り組みの工夫を学ぶことで「図工科における指導とは、知識や技能をただ教え込むだけでなく、児童の感性と意欲を刺激して彼らの創造力を引き出すのだ」という新たな教科観を学び、教職への道を目指してほしい。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

これまで学生らが訪れた作品展が主に東京都であるため、図工専科教諭の配置がない他県での取り組みについて今後も研究対象を拡大する。また、学生と共に作成した「平素の学校生活における鑑賞の環境づくりに関する取り組みの例」をもとに具体的な展示方法を考案し実践を重ねることで、さらに鑑賞の環境づくりにおける可能性を探っていく。

知的財産・論文・学会発表など

- ・大櫃重剛（2024）「図画工作における鑑賞の環境づくりを通して大学生の教科観を深める実践の考察～題材開発と作品展運営について現場教員と連携する学びの可能性～」(査読付)、日本美術教育研究論集 第57集。
- ・帝京大学初等教育研究会 編著（部分執筆）「小学校教師の専門性に基づく授業構想」現代図書、2024年3月。
- ・小林貴史、北澤俊之、小林恭代、大櫃重剛 編著「よくわかる図画工作科一なっとく新学習指導要領 授業への生かし方」開隆堂出版、2017年11月。

保育者の専門性－幼児理解－



教育学部 初等教育学科 教授

岡田 たつみ OKADA, Tatsumi

URL : <https://nrid.nii.ac.jp/ja/nrid/1000070566249/>



教育

八王子キャンパス

キーワード：一人一人の子ども理解、保育者、専門性

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

幼児理解は保育の出発点とされている。

自らの保育記録を分析することにより、自己の＜その子＞に対する理解の変容を検証し、保育者の専門性を明らかにする試みを行っている。

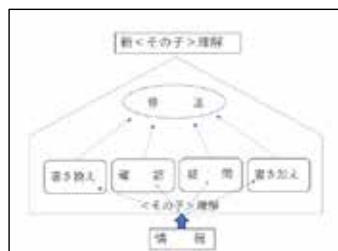


図1. <その子>理解の過程



図2. 保育実践サイクル



図終-1 保育実践サイクルのイメージ図

出典：小田豊・中坪史典編著

『幼児理解からはじまる

保育・幼児教育方法』

第2版 2019年 130頁

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

幼児教育や保育の分野にも PDCA サイクルが導入されている。しかし、PDCA サイクルはもともと製造業の品質管理から生まれた概念であり、「幼児理解」を出発点とする幼児教育や保育にそのまま適用するには限界がある。そこで、保育の基盤である「幼児理解」を深く解明し、それを次世代の保育者を目指す学生に伝えることを目的としている。

知的財産・論文・学会発表など

1. 岡田たつみ「子ども理解へのアプローチ－照らしあわせの視点から－」 帝京大学教職センター年報 (10) 2023 3-14.
2. 岡田たつみ 中坪文典「幼児理解のプロセス－同僚保育者がもたらす情報に注目して－」 保育学研究 46 (2) 2008 33-42

特別支援学校のプログラミング教育スキルアップを支援する教育システム構築



教育学部 初等教育学科 教授
金森 克浩 KANAMORI, Katsuhiro
 教育学部 初等教育学科 准教授
大井 雅博 OOI, Masahiro
 大学院 教職研究科 准教授
爲川 雄二 TAMEKAWA, Yuuji

教育

八王子キャンパス

キーワード：特別支援学校、ICT、プログラミング学習、教育実践

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

特別支援教育における ICT 活用は障害による学習上の困難さを軽減し、ICT を中心とした支援技術（アシスティブテクノロジー）が、学習を支援するための有効なツールであることが示されている。新学習指導要領により、小学校と同様に特別支援学校の小学部においてもプログラミング教育の実施が求められているが、特別支援学校の教員はプログラミング教育のメリットを認めつつも、障害特性による実施の難しさ、教科・領域上の扱いや教育課程上の問題を感じているほか、教員の知識やスキルの不足、研修会や先行事例の不足による教育現場の躊躇と不安が課題となっている。

そこで、本グループは先進的に教育実践をおこなってきた特別支援学校を中心に、現在プログラミング学習の課題を感じている学校などと連携をとり、これまでの実践の整理とその課題を整理する。その上で、他の特別支援学校が参考となる校内体制や、研修、指導形態のあり方について実践的に検討する。



ミニホワイトボードを利用した
アンプラグド教材で方向を考える



外部スイッチを利用
してのmicro:bitや
PC操作の様子

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

特別支援学校との連携により、各学校での実践を支援してきた。プログラミング教育は特別支援教育において、生徒の思考力や問題解決能力を養うために重要であるが、効果的な実践には様々な課題がある。各学校の実践例を共有しながら、課題解決の方法を模索する必要がある。

知的財産・論文・学会発表など

日本特殊教育学会第 62 回大会 自主シンポジウム 3-4「特別支援学校のプログラミング教育スキルアップを支援する教育システム構築」福岡国際会議場（2024 年）

授業研究による教育・授業改善



教育学部 初等教育学科 教授

鎌田 和宏

KAMATA, Kazuhiro



教育

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.01d386e3d854a552.html>

八王子キャンパス

キーワード：授業研究、情報リテラシー、学校図書館、社会科、総合的学習

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 5：ジェンダー平等を実現しよう

授業分析を核にした授業研究に関心をもち、研究しています。



授業分析に基づき、授業評価を行い、よりよい授業の在り方を研究しています。学校現場での授業を観察・分析し、授業改善の方途を実践者と検討する協働研究に取り組んでいます。

近年は、社会科授業だけでなく、学校図書館や ICT 機器を用いて行う情報リテラシーを育てる教育実践に関心をもち、様々な教科等の授業を観察・分析しています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

教育実践を分析する研究成果を活かして、教師教育用の教科書等の教材や教育実践を支援する資料を作成しています。

子どもが利用する検定教科書の企画・執筆にも 4 半世紀関わっており、教科書やそれに関連する教材に関する知見をもっています。

また、学校図書館の利活用の実践研究から得られた知見を利用し、子ども向けの書籍の企画・執筆・監修にも携わっています。

知的財産・論文・学会発表など

- ① 鎌田和宏『入門情報リテラシーを育てる授業づくり』（少年写真新聞社、2017 年）
- ② 塩谷京子・鎌田和宏『学習指導と学校図書館』（放送大学教育振興会、2022 年）
- ③『総合百科事典 ポプラディア 第三版 全 18 巻』（監修、ポプラ社、2022 年）
- ④ 鎌田和宏『小学校 新教科書 ここが変わった！社会』（日本標準、2020 年）
- ⑤ 鎌田和宏（監修）『手書きでもデジタルでもまとめ・発表カンペキ BOOK（全 5 館）』（ポプラ社、2023 年）

絵本を用いた表現活動による地域貢献



教育学部 初等教育学科 教授

坂本 喜代子

SAKAMOTO, Kiyoko



教育

URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.a1654b9f5aee752a.html>

八王子キャンパス

キーワード：国語科教育、対話的コミュニケーション、絵本研究、質的分析

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

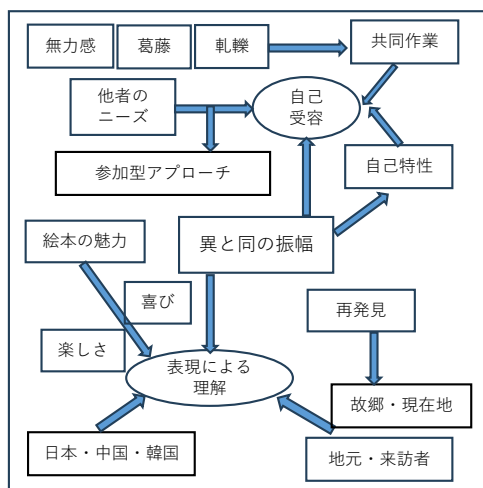
SDGs 目標 11：住み続けられるまちづくりを

研究の概要

教育学部の学生とともに絵本を手がかりに故郷での地域貢献活動を展開した。その振り返りから、学生の教育観や地域への意識の変化を明らかにすることを目的とした。

地域貢献活動は2回実施した。地域ギャラリーの絵本原画展への参画では、テーマを「わたしがさく日はわたしがきめる」と設定し展示とプレゼンテーションを行った。公立図書館の文化行事への参画では、絵本の国際比較や類似物語の系譜とそのルーツを調べプレゼンテーションを行った。

振り返り記述の分析の結果、「異と名の振幅」の中から自己の特性に向き合い、大学院への進学や教職としての就職に向かう「自己受容」が生まれていた。その過程には「表現による理解」が不可欠であり、他者のニーズを想像し、参加型アプローチの方法を探ったことにより、教育観につながる視点を得た。大学進学のためにいったん離れた故郷を新たな視点から理解することになり、差異の中にいるからこそ見える共通性の再発見から故郷への愛着を深めた。



振り返り記述のキーワード関係図

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「東アジア文化都市静岡 2023」文化行事に参画した活動である。学生が「ことばでコをつなぐ『えん』プロジェクト」とネーミングし、日本・中国・韓国の絵本比較と魅力を紹介した。文化事業での交流を通して、地域社会のつながりの中で生まれる学びを創生する試みであった。個と個のつながりが希薄になっている今、絵本を手がかりにすることで幼い子どもから広い年齢層の方と共感しあえる場をつくることができた。絵本を通して言葉や文化に親しむ意義と、地域貢献活動により故郷への愛着を実感として得ることができた。

知的財産・論文・学会発表など

- ・『対話的コミュニケーションが生まれる国語』漢水社 2017 年
- ・「心理的安全性を育てるアサーティブ対話」月刊国語教育研究 (622), 日本国語教育学会, 46-53, 2024 年
- ・「異質な他者と出会う国語科授業の分析：「笑い」の両義性を聞き合うことを通して」

帝京大学教育学部紀要 (8) 11-21, 2020 年

保育者・教育者に求められる ミュージシャンシップ



教育学部 初等教育学科 教授

田崎 教子

TASAKI, Noriko



教育

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202301003771514038

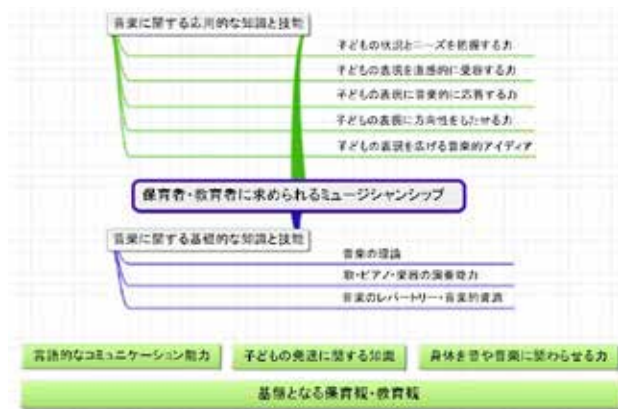
八王子キャンパス

キーワード：ミュージシャンシップ、応答的能力、音楽表現

研究の概要

保育者・教育者の養成課程で育成される音楽的能力は、発信的能力に偏っており、子どもの音楽表現を支え発展させる応答的能力の育成が不十分である。

本研究は、クライヴ・ロビンス (Clive Robbins) とポール・ノードフ (Paul Nordoff) の提唱する「創造的音楽療法 (Creative Music Therapy)」の概念と手法を援用しながら、保育者や教育者に求められるミュージシャンシップを提案し、その可能性を実証しようとするものである。近年、保育や教育の音楽活動に音楽療法の概念や手法を取り入れ、「音楽療法的アプローチ」として幼稚園や小学校でワークショップを行い、その効果を検証している。



保育者・教育者に求められるミュージシャンシップ (田崎, 2024, P57)

音楽療法的なアプローチは、より専門的で応用的な知識と技術が求められる。具体的には、子どもの状況やニーズを直感的に把握し受容すること、音楽的に応答し、音楽によって方向性をわたせること等が挙げられる。

活動は、音楽的な知識や技能の向上を目的とせず、子どもにとってのアクセシビリティに配慮し、表現の自由と音楽による解放を目指した内容を基本に構成している。

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

現在、保育・教育の現場では発達障害、支援の必要な子どもが増加しており、子ども一人ひとりに寄り添った支援が必要とされている。保育者や教育者がそれぞれの場でミュージシャンシップを発揮することで、子どもの「生きにくさ」を解放することに寄与すると考えている。

知的財産・論文・学会発表など

著書

- 1) 田崎教子 (2019) 『音楽的活動における保育者の発信的・応答的能力の向上—クリニカル・ミュージシャンシップ援用の可能性—』風間書房
- 2) 現代保育問題研究会編 山崎英明、川口潤子、田崎教子ほか (2024) 「子どもの表現を支える保育者・教育者のミュージシャンシップ」『現代保育内容研究シリーズ⑨ 現代保育と教育の理論と実践』一藝社

論文

- 1) 田崎教子 (2017) 「集団による創造的な音楽活動から得るもの」『帝京大学教育学部紀要』第 5 号, 35-46
- 4) 田崎教子 (2018) 「音楽の表現技術向上のための授業実践—音の描写性を重視した活動を通して—」『帝京大学教育学部紀要』第 6 号, 25-35

ポストコロニアル時代における環太平洋意識の育成と連帯性を養う教材開発



教育学部 初等教育学科 教授

中山 京子

NAKAYAMA, Kyoko



教育

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.d723bfb5d2b9f9f2.html>

八王子キャンパス

キーワード：環太平洋市民、ポストコロニアル、グローバルシティズンシップ

SDGs 目標 10：人や国の不平等をなくそう

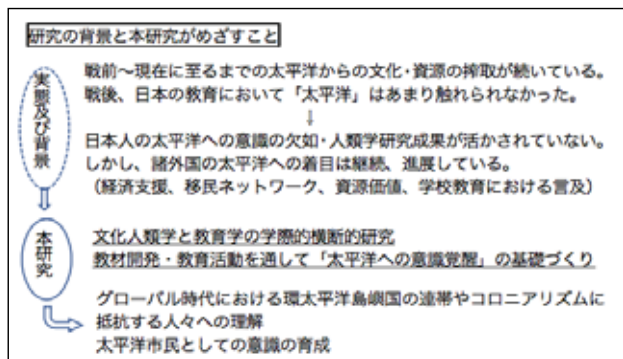
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

研究の概要

日本は環太平洋国家であり、諸産業が太平洋島嶼国に支えられているにも関わらず、一般的に「太平洋」との関わりに関する認識や知識が乏しい。それは教育において戦後、太平洋について十分に扱ってこなかったことに起因する。諸外国は太平洋の資源獲得や今後の国際政治的優位性を意識して、植民地主義が過去となった現代でも島嶼国と関係を保ち、教育を通じて太平洋への意識を育成している。環太平洋国家である日本は、今後の太平洋パートナーシップを構築するために、次世代を担う児童生徒および教師が太平洋島嶼国への理解を深め、ポストコロニアル時代の関係構築のための基礎的な教養を身につける必要がある。

本研究では、太平洋エリアの研究が進んでいる人類学研究成果を活かして、今後の太平洋理解に必要な視点を明確にして教材を開発するとともに、授業用資料、指導案、実践事例という具体的な方策を示し、教師や児童生徒に太平洋への意識を覚醒させ、環太平洋市民の育成を図ることを目的とする。

教育を通して、将来的に日本が独自に太平洋島嶼国と友好的なパートナーシップを育み、それは連帯者としての環太平洋の「われわれ意識」を持つための礎となる。経済支援や軍備拡張という形ではなく、教育活動を通してグローバル・シティズンシップの感覚を備えた環太平洋意識と連帯に向けた姿勢の育成をめざす。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

将来の日本を担う児童生徒がアジア帰属意識から広く「環太平洋に生きるわれわれ」という意識を持つことにより、太平洋パートナーシップへの意識が高まる。太平洋で起こっている諸問題に気づき、今後の太平洋資源の保護と適正な活用、太平洋島嶼国の人々との平和的な連帯などを考える力を持つ人材が育つ。今後太平洋で展開される政治的・経済的活動に関心を持つ若者が増え、適切な議論を期待することができる。

知的財産・論文・学会発表など

- ・中山京子・東優也（2024）「ポストコロニアル時代における環太平洋市民意識の育成と連帯性を養う教材開発－日本の水産業を支えるキラバスを視点に－」帝京大学教育学部『帝京大学教育学部紀要』49号、pp.49－63。
- ・中山京子・東優也（2024）「グローバル・ヒストリーの視点を取り入れた太平洋に関する教材開発－ロタ島に生きる人々を事例に－」日本グローバル教育学会『グローバル教育』26号、pp.37-52。

組織文化としての価値観形成



教育学部 初等教育学科 教授

成家 篤史

NARIYA, Atsushi



教育

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202201020607562972

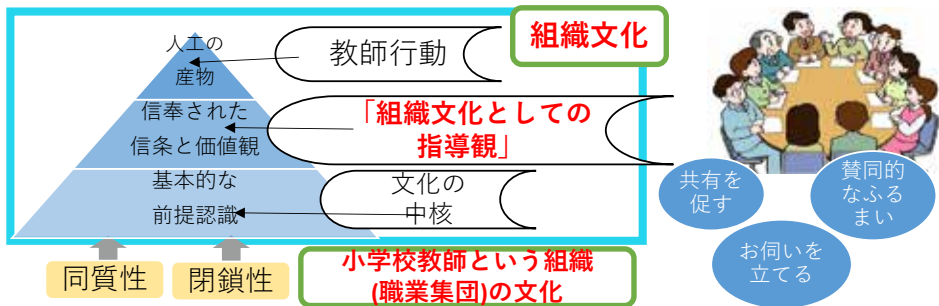
八王子キャンパス

キーワード：組織文化、暗黙の前提認識、企業文化、チーム文化

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

これまでの体育の指導観形成の研究では、個人が所有している指導観に注目がなされている。しかし、教師は組織の中で指導観を形成していくため、組織の中でどのような指導観が共有されているかということが重要である。小学校教師の体育の指導観は、組織内で体育に関する事柄の共有を促す働きとその共有を抑制する働きの両方が存在する関係性の中、形成されていた。そして、この関係性の背景となっているのが、同質性と閉鎖性という小学校教師という組織に存在する文化であった。小学校教師という組織には、この同質性と閉鎖性によって形成されている組織文化が存在していた。教師の指導観は組織の影響を強く受けているため、組織文化と密接に関連している。そのように考えると、体育の指導観形成に暗黙裡に影響を及ぼしている存在は、同質性と閉鎖性に基づく組織文化である。この組織文化は、教師間の「賛同的なふるまい」「共有を促す」「お伺いを立てる」といった関わりによって形成されていくということが明らかにされた。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究では、教師の指導観を「組織文化としての指導観」と関連させて捉えることで、組織で効果的な研修や研究を運営することが可能となり、結果として教師の専門性を培うための知見を提示することができている。このことは、企業に勤める成員、様々な組織に属する成員の価値観形成について広く活用できる。小学校教師という組織の文化は【同質性】と【閉鎖性】に特徴づけられていた。この特徴は、日本の文化の特性を映し出している。すなわち、多くの企業や組織に存在している組織文化の基盤に【同質性】と【閉鎖性】という特徴があると考えられる。この知見は、企業や組織を「学び続ける組織」へと変貌させる手掛かりを提示できるものと確信している。

知的財産・論文・学会発表など

- 1) N-感覚的アプローチによる走り高跳び授業の実践提案。成家篤史・青木憲吾。体育科教育学研究 39(2)：19-36。(R) 2023 年 9 月発行
- 2) N-感覚的アプローチとスポーツ教育モデルのハイブリッドモデルの実践提案—タグラグビーの授業を通して—。成家篤史・塚本達也。体育学研究 65：965-979 (R) 2020 年 12 月発行

教育

中学校の英語学習への円滑な接続をはかる 小学生への英語読み書き指導に関する研究



教育学部 初等教育学科 講師
銘苅 実土 MEKARU, Mito

URL : <https://researchmap.jp/mitomekaru>



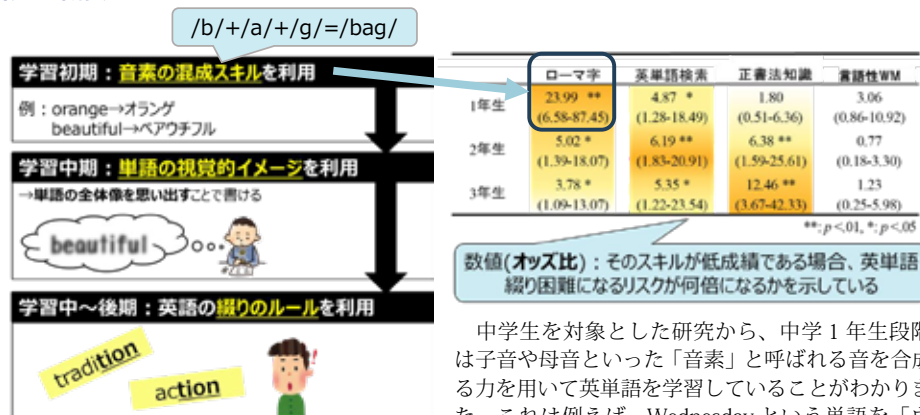
教育

八王子キャンパス

キーワード：読み書き、学習支援、小学校英語

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要



中学生を対象とした研究から、中学1年生段階では子音や母音といった「音素」と呼ばれる音を合成する力を用いて英単語を学習していることがわかりました。これは例えば、Wednesday という単語を「ウェドネズデイ」と読んで覚えるような学習方法です。

このことを踏まえると、小学校の段階でアルファベットを組み合わせる操作を習得しておくことにより、中学校以降の英語の読み書き学習におけるつまずきを軽減できる可能性があります。例えば、ローマ字の学習を通じてこの操作に習熟することが想定されます。

私の行っている研究では、小学生にローマ字の学習を通じて子音や母音を組み合わせる操作を身に付けたり、そのことによって中学校に入学以降、英単語学習にどのような影響を及ぼすかを調査しています。英語と大きく異なる特徴を持つ日本語を使い慣れている子どもたちにとって効果的な学習方法や教材の開発につなげたいと考えています。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

2020年度から始まった小学校における外国語の教科化に伴い、小学校に英語の読み書き指導が導入されました。私が現在取り組んでいる研究は、どのような内容を、どのような教材を使い、どのようにいつから教えるか、という点を考えるうえで、根拠を提供できるものだと考えています。学校現場だけではなくご家庭や民間の学習支援団体、学習塾等でも活用して頂けるよう、補助教材やオンライン学習サービスの開発にもつなげていきたいです。

知的財産・論文・学会発表など

- 銘苅 実土, 中知華穂, 後藤 隆章, 赤塚 めぐみ, 大関 浩仁, 小池 敏英 (2015) 中学生における英単語の綴り習得困難のリスク要因に関する研究 ―綴りの基礎スキルテストと言語性ワーキングメモリテストの低成績に基づく検討―. 特殊教育研究 53 巻 1 号 p.15-24
- 銘苅実土, 中山京子 (2018) 小学生児童の英語の読み書き学習のレディネスに関する予備的研究 ローマ字と英語の語彙知識との関連における検討. 帝京大学教職センター年報 7 巻 p.41-47

領域表現の可能性－音楽からのアプローチ－



教育学部 初等教育学科 准教授

若谷 啓子

WAKAYA, Keiko



教育

URL : https://researchmap.jp/Keiko_Wakaya

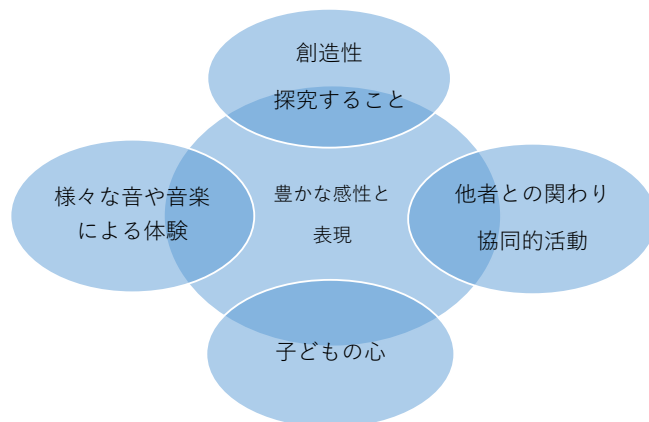
八王子キャンパス

キーワード：表現教育、オルフの音楽教育、保育者の協働的学び

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 17：パートナーシップで SDGs 目標を達成しよう



- ・保育の子どもの表現活動には音楽表現、造形表現、身体表現などの活動がありますが、主として、音楽表現活動における保育者の役割について研究しています。
- ・具体的には、保育現場での音楽活動の観察を分析し、保育者の役割としての実践研究を、他に保育者養成における保育実践力の研究を行っています。
- ・近年では、アクティブ・ラーニング型授業として、表現の協働的学習について、その学びの可能性や課題について研究しています。

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

乳幼児期における音楽が与える影響には、音や音楽を楽しむだけでなく、非認知能力が育まれると言われています。音楽によって育まれる非認知能力について、多様な音楽活動から、検証し、表現の可能性を探ることは、生涯教育からみても意義あることと考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・若谷啓子他（2023）『保育者のための表現あそび－音楽・身体・造形のアイディア－』, 大学図書出版社, ISBN:978-4909655707
- ・若谷啓子（2023）「保育者養成におけるアクティブ・ラーニング型授業の設計・実施と評価－表現の協働的学習を通して得られる学びの追求－」帝京大学 Sotl プロジェクト 2023

日韓共通歴史教材の開発・活用



大学院 教職研究科 教授

魚山 秀介

UOYAMA, Shusuke

URL : <https://researchmap.jp/uoyama0628->



教育

八王子キャンパス

キーワード：日韓共通歴史教材、領土問題、対話

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

私たちの研究グループは韓国の教員との共同で日韓共通歴史教材の開発を進め、2006年に日韓両国で『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編・上下』（日本では青木書店から出版）、2015年には『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史 近現代編』（日本では大月書店から出版）の日本語版および韓国語版を出版した。

しかし、その教材を活用した実践事例は極めて限定的ゆえ、本教材を使用した探究的な学習が可能な学習指導案やワークシートの作成が課題であった。

そのような状況において、高等学校・新学習指導要領改訂によって「日本史探究」、「世界史探究」など「探究」を名称とした新科目が設立されたので、本教材を活用した探究的な学びの実践事例を収集中である。また、本学は韓国からの留学生も多いので、本教材を活用した日本人学生との交流学習を進めたい。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

1965年の日韓基本条約締結による国交回復以来、隣国どうしであるにも関わらず、竹島問題などいわゆる歴史認識問題などをめぐって対立してきた。一方、2023年4月の訪日韓国人数及び訪韓日本人は国別でそれぞれトップなど民間交流は非常に盛んであり、特に観光業を中心に日韓両国は密接な関係にある。そこで、日韓共通歴史教材を使用することで双方のナショナリズムを超えた歴史学習が可能となり、両国の経済交流の拡大に役立つことは明白である。

知的財産・論文・学会発表など

- ・魚山秀介：日韓歴史共通教材作成の試み - 竹島問題を事例として - 『帝京大学教育学部紀要』2013年8月
- ・魚山秀介 他：『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編・上下』（青木書店、2006年）
- ・魚山秀介 他：『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史 近現代編』（大月書店、2015年）

OECD エージェント育成と発揮のカリキュラム研究 ー社会・家庭・学校との連携協働ー



大学院 教職研究科 教授

茂野 賢治

SHIGENO, Kenji



教育

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.bac38376aefba983edc27b186c88b5bc.html>

八王子キャンパス

キーワード：ウェルビーイング、エージェント、カリキュラム、連携協働、ラーニング・コンパス

研究の概要

What is OECD student agency?

OECD Education 2030 Project では、ラーニング・コンパスという学習の枠組みを示し、その中心概念として子どもたちのこれからの未来に必要な力をエージェントという言葉で表現している。エージェントとは、その定義である「変化を起こすために、目標を設定し、振り返り、責任を持って行動する能力」としている(OECD, 2019)。ラーニング・コンパス(図1)という比喻は、子どもたちが教師や他者の決まりきった指導や指示をそのまま受け入れるのではなく、未知なる環境の中を自力で歩みを進め、意味のある、また責任意識を伴う方法で、進むべき方向を見出す必要性を強調する目的で採用されている。社会・家庭・学校との連携協働のもと、人の一生涯を通じたエージェントの育成と発揮を検討している。

SDGs 目標4：質の高い教育をみんなに



図1: Learning Compass OECD(2019)

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

すべての人々のエージェントの育成と発揮を社会・家庭・学校と連携協働することで、社会貢献や地域活性の人材育成、家庭では、子どもと保育者とのよりよい成長、学校では、教職教育、教師の働き方、カリキュラム・授業デザインへの貢献をねらっている。効果として、人と社会のウェルビーイングが期待できる(図2)。

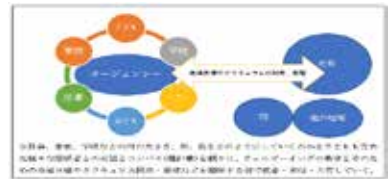


図2: 『教師を育てる教育課程』茂野(2024)より一部改

知的財産・論文・学会発表など

書籍

- 『自治体との連携による協調学習の授業づくりプロジェクト 令和3年度活動報告書 協調が生む学びの多様性 第12集—一人ひとりの語りで描く学びの軌跡と未来』著者：茂野賢治他，東京大学教育支援コンソーシアム推進機構（CoREF），2022年3月
- 『指導と学習の国際比較 よりよい数学授業の実践に向けて OECD Global Teaching InSight（GTI）授業ビデオ研究報告書』著者：茂野賢治他 国立教育政策研究所；NIER 編，明石書店，2021年4月

論文

- Kenji Shigeno (2024) Curriculum Development and Teachers for Cultivating OECD Student Agency in Japan: From an Examination of Educational Thought, Educational System, History, and Contemporary Science and Mathematics Education Practices. *Cultural and Religious Studies Vol. 12 No. 8* pp.475-487. [査読有り]
- 茂野 賢治 (2023)ある中学生のエージェント発達の可能性ーOECD ラーニング・コンパス 2030 を応用した実践の分析からー. *日本生涯教育学会年報*, 第44号, pp.181-198. [査読有り]

競争的資金等の研究課題

- International Mathematics Personal Assessment of Learning and Studies. Representative: Professor Keiichi Nishimura, Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University. RA:Kenji Shigeno, Ritsumeikan University. 研究期間：2018年10月-2019年3月
- 研究プロジェクト「高大での教育改革を目指した理数分野における入学者選抜改革」研究代表者：白水 始（東京大学・高大接続研究開発センター・教授）。RA: 茂野 賢治（立命館大学・嘱託講師）。研究期間：2016年12月-2019年3月

教育

茂野 賢治



教育

八王子キャンパス

研究の概要

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう



ヘアメイク



茶道



調理



保護者と子のふれあい



体操



大学生による保護者と子への環境保護啓発

現代の日本社会で生きる人々は、生活も仕事も忙しい。人と社会のウェルビーイングを目指す多忙で孤立しがちな人々の豊かで多様な生き方が充実するためには、人々のもつ意欲とわずかな時間を社会教育・生涯学習実践につなげていくことが、現代日本の向かうところである。そこで、これらつながりの実現のため、サードプレイスにおいて多世代間のふれあいを基調とするプログラムへのサポートのスキーム（枠組み、仕組み）を事例から明らかにしている。

専門性の発揮



現代日本の少子高齢化社会における人づくり、地域づくり、つながりづくりの三つの学びと活動の循環による人と社会のウェルビーイングの実現が目指されている（中央教育審議会、2018）。そこで、多様な活動の冗長性（redundancy）を持った支援する・される側双方の互恵の関係構築をサポートするスキームを見出す。

知的財産・論文・学会発表など

書籍 ・『教師を育てる教育課程』著者：茂野賢治，他 10 名，星槎大学出版会，2024 年 2 月

論文・Kenji Shigeno (2023) From the Voices in the Narratives of After-School Support Advisors: Support for Children's After-School Support Advisors in Japan. *Cultural and Religious Studies, Volume11, Number10, October 2023* (Serial Number 107) pp.451-458. [査読有り]

・茂野 賢治 (2022) つながりの「実感」の双方向の存在—子どもの放課後支援における関係者の語りから—.

日本質的心理学会機関誌, 質的心理学フォーラム, Vol.14, pp.82-85. [査読有り]

競争的資金等の研究課題

・日本生涯教育学会研究助成「サードプレイスにおける多世代間のふれあいによるプログラムの研究」研究期間：2024年11月～2026年3月、研究代表者：茂野 賢治（帝京大学大学院 教職研究科・教授）

・学外共同研究「質的分析アナリスト育成プログラムの作成」研究期間：2017年4月-2018年3月

研究代表者：佐藤 達哉（立命館大学 総合心理学部・教授），研究分担者：茂野 賢治（立命館大学・嘱託講師）

問題解決力育成を通じて 学校運営の在り方を考える



大学院 教職研究科 教授

建部 豊

TATEBE, Yutaka



教育

URL : https://jglobal.jst.go.jp/detail?JGLOBAL_ID=202201008568220864

八王子キャンパス

キーワード：学校経営、教育行政、教育課程、生徒指導、教育関連法規

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに
SDGs 目標 16：平和と公正をすべての人に

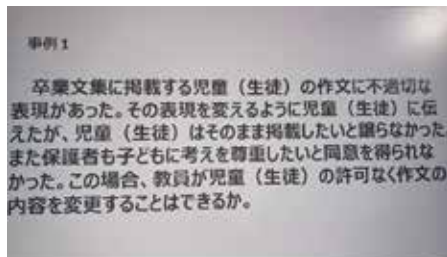
研究の概要

将来教員を目指している学生に、教員になるにあたって不安を感じていることは何かと尋ねてみると、ほとんどの学生が「いじめ問題とそれに伴う保護者との対応」であると答えている。1980年代以降、それまでの「校内暴力」に換わって「いじめ問題」がマスコミ等に取り上げられることになり、社会的な関心が高まってきた経緯がある。一方で学校現場においては、児童生徒同士の「通過儀礼としての日常的衝突」と「いじめ」が混在しているケースも多く、法定義による「いじめ」と社会通念上の「いじめ」認識の乖離もあり、解決困難な事例が数多く見られる。

「いじめ問題」に限らず、学校においては様々な問題が日々発生し、その解決の方向性が見出せないまま、苦慮している教職員も多いのが現状である。学校が児童生徒や保護者の信頼を得て、共に問題を解決する道筋を見出していくためには、学校としての問題解決の基盤ともいえる「コミュニケーション力」「接遇力」「リーガルマインド」等の育成が急務であると考えている。

学校現場で発生する様々な問題事例を分析し、その解決にあたっては、こういったアプローチがより有効であるのかについて、研究論文や講演会・研修会を通じて繰り返し発信している。その際には自らの教育行政や学校管理職経験における失敗事例も明らかにすることで、その失敗の要因を探り、今後の学校現場に生かすことができるよう配慮している。

学校問題の解決を通じて、今後も「子どもにとっての最善の利益」を追求していきたい。



〔授業で使用している問題解決事例の一部〕

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

各教育委員会が主催する管理職・指導主事研修やミドルリーダー研修、初任者研修の講師を数多く務める中で、学校現場の声を基に問題の所在を明らかにし、その解決策を学校現場へと還元している。また大学院教職研究科に派遣されているスクール・リーダー（現職教員）の経験等も参考にしながら、ストレートマスターの問題解決力育成を図っている。

2022年度からは都立高校の学校評価委員長として、大学における研究成果を学校に還元することで、理論と実践の融合を図り、学校運営の支援にあたっている。

知的財産・論文・学会発表など

【研究論文等】

- ・「東京都教育委員会の若手教員育成の取組」（2013年）
- ・「働き方」意識「改革への第一歩」（2021年）
- ・「変化する社会と学校教育の役割4」共著（2024年）※査読あり

教育

ヘリコプターの安全運航について



理工学部 総合理工学科 機械・航空宇宙コース 教授

大島 昭彦

OHSHIMA, Akihiko



URL : https://www.teikyo-u.ac.jp/faculties/science_tech/labo/aerospace_ohshima

教育

宇都宮キャンパス

キーワード：ヘリコプター操縦、自家用操縦士、事業用操縦士、航空安全

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要



ヘリコプターの安全について研究
・ダウンウォッシュの影響
・ヒューマンエラーが起因する航空事故の解明



実機を使用した検証前の事前ブリーフィングの状況



操縦学生に対する教育の場面
教科：航空安全、航空英語、航空管制、航空法、ヘリコプター操縦法、ヘリコプター航法等



ヘリコプターのターボシャフトエンジンについて構造機能を教育中の場面



オープンキャンパス等でヘリコプターの構造・機能等について説明を行い理解を深めるとともに興味を持っていただいております。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

今やヘリコプターは、災害・警備・医療・報道等のいろいろな分野で活躍している有用な乗り物です。そこで当研究室では、ヘリコプターを用いた多様なミッションを円滑に遂行するため、操縦技術の向上を目的とした教育を実施するとともに、不安全状態や事故が依然として発生している現状を踏まえ、事故の未然防止に関する研究にも取り組んでいます。これらの活動を通じて、安全・確実かつ合理的なヘリコプター運航に貢献し、さらにはヘリコプター業界の発展にも寄与することを目指しています。

制限視野下における読書時の 眼球運動特性の解明とその応用



医療技術学部 視能矯正学科 教授

池田 結佳 IKEDA, Yuka

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.dd103fd84b837138.html>



教育

板橋キャンパス

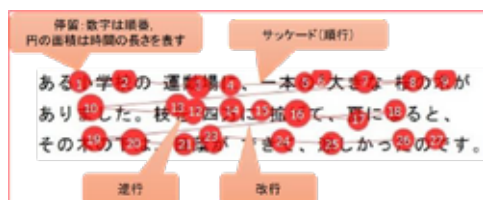
キーワード：読書、眼球運動、制限視野、リーディングエイド

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

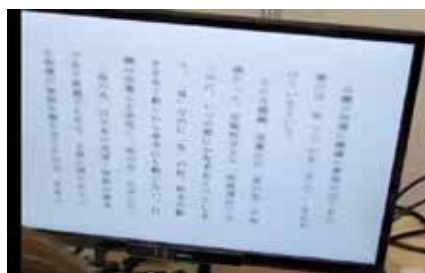
研究の概要

読書は、眼を止めて視覚情報を収集する「停留」と、次に情報を取り入れる場所に眼を動かす「眼球運動（サックード）」を繰り返して行われます。文字を明視できる視力や情報を取り込める範囲の影響を受けるため、視力・視野の障害をもつロービジョン者は「読む」ことに困難を抱えています。また、文字情報を音に変換する機能の障害により読みが困難となる発達性ディスレクシアも停留時間が長い、サックード回数が多いなどの特徴があります。

本研究では、アイトラッカーで視点位置を読み込み、視点から遠い文字ほど不明瞭に表示する移動窓法（moving-window technique）を用いて、読書時の眼球運動特性の解明を目指します。移動窓のサイズを変えて読書した結果から個人ごとに最適な視野制限の条件を求め、停留時の情報収集範囲を知ること、読み困難に影響する要因の解明と読書困難を軽減する文書提示方法の提案に応用できます。



読書時の眼球運動の例（停留とサックード）



本研究の文章提示例

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

既存のリーディングエイド（「読む」ことをサポートする手段）には拡大読書器、ルーペ、リーディングルーラー、マルチメディア DAISY などがあり、個々の困難さに応じて合うものを選んで利用しています。

本研究の文章提示方法は新たなリーディングエイドとなる可能性があり、選択の幅を広げることができます。

知的財産・論文・学会発表など

市販の眼球運動測定装置とパソコンを用いた制限視野下での読書速度の測定

池田 結佳；三橋 俊文；広田 雅和；斎田 真也

第 59 回日本眼光学会総会 2023 年 09 月 口頭発表（一般）

心理アセスメントを用いた 診療放射線学科のライフデザイン



医療技術学部 診療放射線学科 教授

大谷 浩樹

OHTANI, Hiroki



URL : <https://www.e-campus.gr.jp/staffinfo/public/staff/detail/3106/35>

教育

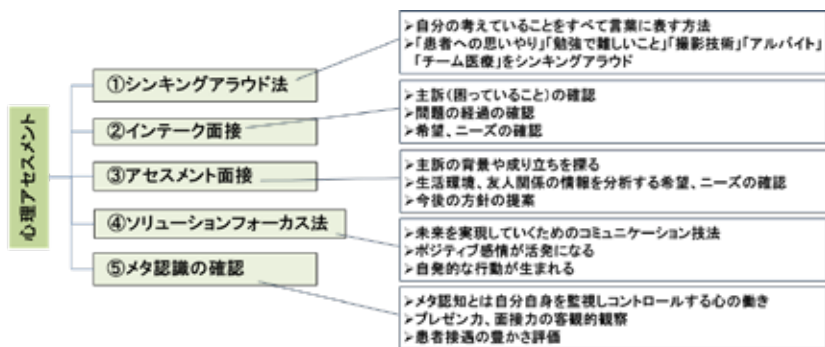
板橋キャンパス

キーワード：心理アセスメント、放射線教育、シンキングアラウド法、ライフデザイン

研究の概要

診療放射線学科の教育目的は、知識と技術を身につけることだけではなく、自らが目指す診療放射線技師像を認識し患者を中心としたチーム医療においてコミュニケーションを豊かにし社会的・情緒的な成熟を促すことである。本研究の目的は学生が主体性を持ち続け自己決定できるように心理的アセスメントを実践することである。

心理アセスメントは5段階に分かれており、本報告ではシンキングアラウド法において「患者さんへの思いやり」「撮影技術を身に付けるにはどうするか」などについて、自分の考えていることや思いついたことをすべて言葉にした結果から得られた評価を記載する。



患者さんへの思いやりには傾聴や共感する内容があがり、状況に応じた対応の大切さが現れた。撮影技術については日々の授業や実習だけではなく、自由に自習して解剖学と撮影技術学を同時に活用することが必要となった。このライフデザインは学年の進行とともに実施する予定であり、学生の成長を記録し教育にフィードバックする予定である。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

診療放射線学科では医学、理工学など多岐にわたる学問を履修し、臨床および研究活動も必要になっている。将来を見据えたライフデザインは主体性を持ち続け自己決定できることが要求される。そのために人の心理的な状態や特性を理解するための一連の手法やプロセスである心理的アセスメント(心理的評価)が有用と考えられる。この実践は教育分野のみならず産業界における人材育成にも活用でき、一般社会に対応することによって社会的な貢献は大きなものとなる。

知的財産・論文・学会発表など

1. 心理アセスメントを用いた診療放射線学科のライフデザイン. 第18回日本診療放射線教育学会学術集会, 2024年
2. 画像優位性効果を利用した放射線検査説明の工夫. 第34回日本保健科学学会学術集会, 2024年
3. Utilization of Projection Methods in Communication During Radiation Therapy. 24th Asia-Oceania Congress on Medical Physics (AOCMP), 2024年

学内システムを有効活用しての教育環境の向上



医療技術学部 スポーツ医療学科 救命救急士コース 教授

國府田 洋明 KOUDA, Hiroaki

URL : <https://researchmap.jp/hkouda2008>



教育

板橋キャンパス

キーワード：AFTER コロナ時代の教育（大学内の DX）

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

大学グループ内における情報共有システム（LMS等）を活用しての教育環境のプラットフォーム化による教育効果の向上

図1



図2

各キャンパスのLMS等



1 本取り組みの経緯

コロナ禍で伸展した学内情報共有システム（LMS及びチームス）の活用が国家試験・就職において板橋キャンパス救命救命士コースで顕著であったことから、これを各キャンパスにおいても共有して活用することで、学生生活の支援、各種資格取得、就職支援のプラットフォーム化を拡大して実証実験を行うものである。

2 これまでの普及経過（2024年4月開始）

- (1) 帝京大学内でのLMS等のプラットフォーム化
5つのキャンパスでLMS等の情報（図3）の共有化を推進。
（※教員間の情報の共有はマイクロソフト・チームス活用）
- (2) 運営方法は、板橋キャンパス（救命士コース）をベースに図1のとおり。
- (3) コンテンツのLMSへのアップは図2のように分類するが、分類方法は各キャンパスで選択する。（帝京グループのスケールメリットを活かしながら、各キャンパスの主体性も尊重）

3 各キャンパスへの説明状況

- (1) 帝京八王子（健康スポーツコース等）LMSでの共有開始
- (2) 帝京福岡（救命）LMSでの共有開始
- (3) 帝京宇都宮（教務課）LMSでの共有開始
- (4) 平成帝京大学（情報の共有は了解）

4 今後の展開

LMSプラットフォーム協議会を設置し、各キャンパス担当が1年に1回会議を開催。（2024年8月実施）

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

今回の取り組みにより、大学内のDX化を促進し、学生たちに余裕の時間を作ることで、部活動への参加及びボランティア活動への参加など学生生活の充実を図るとともに、アルバイトなどへの就業時間をこれまで以上に確保することで少子高齢化時代の労働力確保に貢献。

知的財産・論文・学会発表など

特に予定はしていないが、拡大しての実証実験を行っていくことで、成果が顕著となれば日本医学教育学会などで発表していきたい。

教育

スポーツの価値と教育との関連



医療技術学部 柔道整復学科 助教

広瀬 健一

HIROSE, Kenichi



教育

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.43c83c59f7c64610.html?mode=pc>

宇都宮キャンパス

キーワード：体育、スポーツ、倫理、人間形成

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

今日のオリンピック・パラリンピックやワールドカップで実施されているスポーツは、近代以降に整備された「競技スポーツ」にカテゴライズされる。このようなスポーツは競技力を競うことを目的としているが、とりわけ教育現場においてはスポーツが持つ価値が着目され、歴史的に人間形成の手段としてスポーツが用いられてきた。最近の流れとして、「スポーツ基本計画」の第3期（2022年度-2026年度）においては、「スポーツの価値」がキーワードの1つとしてあげられており、「スポーツの価値を基盤とした教育」の推進が進められている。本研究では、「スポーツの価値」が教育思想や教育実践に受容されていった過程、ならびに現代の「スポーツの価値」に着目した教育の実態について、歴史的・社会的な視点から分析を行うことを目的としている。

現在注目しているのは、①近代以降のスポーツの教育的価値に着目した思想、ならびに②現代のスポーツと人間形成に関する見解である。①については、学校教育にスポーツが導入されていった19世紀末以降の体育論者の著作を解説し、「スポーツの価値」に関する思想を明らかにする。②については、現代のスポーツ教育に関する資料を分析し、人間形成との関連について明らかにする。

スポーツの価値

- ・「挑戦する力、楽しむ力」：いきがよい、QOL向上につながる価値
- ・「社会を守る力」：模範性、公平性、道徳性、ルール遵守、マナー
- ・「よりよい社会をつくる力」：多様性、社会参画、問題解決、創造、合意形成

出典：日本アンチ・ドーピング機構、学習指導要領に沿った「スポーツの価値」を基盤とした授業実践のサポート。

リサーチクエスション

- ・「スポーツの価値」が歴史的にどのように教育現場に受け入れられていったのか？
- ・これからのスポーツを考える上で、「スポーツの価値」を教育にどのように活用できるのか？

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

我々の生きる現代社会ではスポーツの可能性が拡大する一方で、体育・スポーツにおける問題も顕在化している現状があります。本研究では過去と現在の「スポーツの価値」に関する見解を明らかにすることで、今行われている体育・スポーツへの見方・考え方を相対化させることが可能となります。本研究で得られる知見は、トップアスリート育成だけでなく、子どもたちへのスポーツを通じた教育を充実させるために参照可能であると考えます。また、健全なスポーツ観を提供し、それを社会に発信することで、より良いスポーツの未来を作ることにも貢献できると考えます。

知的財産・論文・学会発表など

- ・広瀬健一（2023）日本オリンピック協会の選手インタビュー「オリンピックの人間力」における人間力に関する発言の特徴－オリリンピズムの3つの本質的価値：「卓越性」、「敬意／尊重」、「友情」を手がかりとして－帝京大学宇都宮キャンパス研究年報（人文編）29: pp. 55-74.
- ・広瀬健一（2023）ジョルジュ・エペールの女子体育思想、日本体育・スポーツ・健康学会第73回大会

看護教員の越境的力量形成モデルの構築とその具現化に向けた学際的基礎研究



福岡医療技術学部 看護学科 講師

田中 千尋

TANAKA, Chihito



教育

URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.d419452c13869b1d.html>

福岡キャンパス

キーワード：看護教育学、文化心理学、力量形成、越境、複線径路等至性アプローチ

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

SDGs 目標 17：パートナーシップで目標を達成しよう

研究の概要

本研究の目的は、看護教員が既存の実践に問いを投げかけ、境界を越えて挑戦し、新しい実践を紡ぎ出す越境的力量形成モデルの構築とその具現化に必要な支援を明らかにすることである。ここで「越境」とは個人が所属する組織の境界を往還して学ぶことを意味する。

そのために①看護教員および社会人大学院生の越境的学びのプロセスについて複線径路等至性アプローチ（以下；TEA）を用いて解明②さらに分岐点に着目し記号の発生や、社会的諸力の関係を探究③越境的学びの種類と特徴を定量的に分析する。

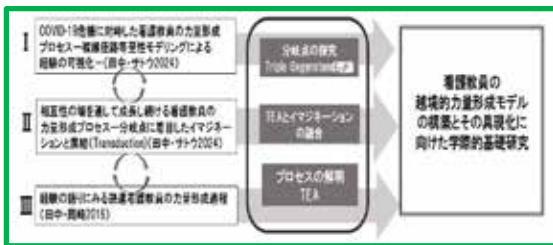


図1. これまでの研究と本研究の位置づけ

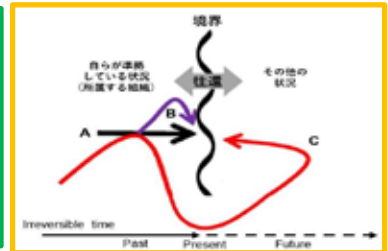


図2. 越境（石山,2018）とTriple Gegenstand

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

TEA は、Semiotic Medication（記号による調整）こそが文化である¹⁾という記号論的文化心理学に依拠しており、看護教員の複線的で多様な力量形成のあり様を、社会や文化の影響を含めた時間経過のなかで解明する点が本研究の独創的な点である。本研究の結果は、これまでの先行研究にみられる部分的で断片的な見方ではなく、社会・文化的側面も含めた力量形成プロセスの解明につながる。さらにイマジネーションループモデルで分析することにより、未来の複数の選択肢を探る可能性を秘め、新たな文化を創造しているあり様から力量形成プログラムの開発へと発展的にすすめる点が創造的な点であるといえる。

1) Valsiner, J. (2007). Culture in Minds and Societies : Foundations of cultural Psychology .SAGE. (ヴァルシナー J. (2013). 新しい文化心理学の構築—心と社会の中の文化（サウトツツヤ、監訳）. 新曜社.

知的財産・論文・学会発表など

- 1) 田中千尋, サウトツツヤ (2024). 相互性の場を通して成長し続ける看護教員の力量形成プロセス—分岐点に着目したイマジネーションにみる展結 (Transduction) —, 日本看護学会誌第 33 巻 P137-149.
- 2) 田中千尋, サウトツツヤ, 土元哲平, 宮下太陽 (2024). COVID-19 危機に対峙した看護教員の力量形成プロセス—複線径路等至性モデリングによる経験の可視化, 質的心理学研究 23 巻 P86-94.
- 3) 田中千尋, サウトツツヤ, 土元哲平, 宮下太陽. (2022). TEA 複線径路等至性アプローチにみる看護教員の力量形成プロセス—臨床現場から立ち上がった問いと対峙し続ける教員の語りから. 質的心理学研究, 第 20 号臨時集, No.20, S213-S220.
- 4) 田中千尋, サウトツツヤ (2020). 看護専門学校に所属する看護教員の力量形成過程—中堅期にある教員の語りから—, 看護教育研究学会誌, 12 巻 2 号, 13-24.
- 5) 田中千尋 (2018). 看護系大学に所属する新人看護教員の力量形成の様相, 日本医学看護学会誌, 27-2, P21-28.
- 6) 田中千尋, 岡崎美智子 (2016). 経験の語りにおける熟達看護教員の力量形成過程, 日本看護学会誌第 26 巻第 2 号 P29-41.

AI システムを活用した英語ライティング及び自己分析プログラムの開発



宇都宮キャンパス リベラルアーツセンター 講師

齋藤 隆枝

SAITO, Takae



教育

URL : <https://researchmap.jp/takaesaito>

宇都宮キャンパス

キーワード：AI 活用、英語ライティング、英作文指導、英語教育

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

無料で手軽に利用できる機械翻訳や文法チェッカーそして生成 AI（以下 AI システム）を英語教育に取り入れ、様々なシステムを批判的に使用することで AI リテラシーの習得と良質な英文を自立的に作成する能力の習得を目指すプログラムを開発しています。これまでの研究では、英文翻訳及び英語の自己分析のプロセス（図 1 参照）を経ることで、学生は英語力に関わらず良質な英文に仕上げられることが明らかになりました。また、英文の自己分析プロセスは、様々な AI システムを使いこなすためには使い手自身の知識と判断力が重要であることに気づく機会となりました（知的財産・論文・学術発表など①参照）。

図 1 は本研究で検証したパターンの一例ですが、他にも英語で書いた文章の質を高めるパターン、生成 AI をエッセイの内容分析に用いるパターン、さらに日本語力が英語エッセイに与える影響などの検証なども実施しています。それぞれのパターンの比較検証を通して精査を進めることで、英語ライティング力の向上となるプログラム開発を目指しています。それらの知見を重ねることで、研究論文や実務的な文書など専門性の高い文章を英語で執筆するプログラムの開発につながることを期待しています。伝えたいことが伝わる文章作成能力の育成を目標としています。



*1Grammar: 文法を確認(QuillBotのGrammar Checker使用)

*2Discourse: 英語→日本語に訳して話の流れ、まとまりを確認 (DeepLの翻訳機能使用)、談話構造、首尾一貫性、結束性を確認(ChatGPT-3.5使用)

*3Collocation: 英語圏で使用される自然な英語表現を確認(Google表現検索使用)

図1 英文翻訳及び自己分析のプロセス

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

日本語でも英語でも相手に伝わりやすい文章を作成する力は、スムーズなコミュニケーションの基本です。瞬時に結果を提示してくれる AI システムの利便性を最大限に生かしつつ、AI 主導ではなく、それらのシステムを使い手である我々が主体的に使用する能力育成を目指しています。

知的財産・論文・学会発表など

① 齋藤隆枝 & 河内健志 (2024) AI 推進型英作文指導の効果－日本語から英語への翻訳－, 帝京大学宇都宮キャンパス研究年報人文編, (30), 195-206.

② 齋藤隆枝 & 河内健志 (2024) AI 推進型英作文指導における自己分析の効果検証, 日本教育工学会 2024 年秋季全国大会 (第 45 回大会) 講演論文集, 241-242.

本研究は JSPS 科研費 (基盤研究 C 課題番号 23K00724) 及び帝京大学高等教育開発センター SoTL プロジェクト 2024 の助成を受けている。

障害児者のライフスキル支援に関する研究



宇都宮キャンパス リベラルアーツセンター 教授

清水 浩

SHIMIZU, Hiroshi



URL : <https://researchmap.jp/shimizu.hiroshi>

教育

宇都宮キャンパス

キーワード：障害児者の就労支援、ライフスキル支援、キャリア教育

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

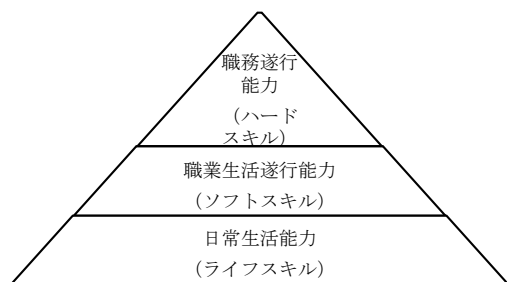
研究の概要

職業リハビリテーションでは、人が仕事をする上で必要な能力をハードスキルとソフトスキルと呼んでいる。ハードスキルとは人に教えることができる能力であり、具体的には、学歴や資格の取得、タイピングのスピード、機械操作、プログラミングなど実際の仕事に結び付くものである。一方、ソフトスキルとは数量化するのは困難なスキルであり、人との関わりのスキルとして知られている。具体的には、身だしなみを整える、職場のルールやマナーが守れる、適切に昼休みの余暇を過ごすなどである。

ライフスキルとは言い換えると地域で自立して生活できる力であり、大人になって行う必要がある活動である。障害児者が就労生活を続け自立をしていくためには、ライフスキルに関する指導内容を教育課程に位置付けて学校教育を充実させていくことが望まれる。

障害児者の就労上の課題については、コミュニケーションや社会性等の課題が周囲に理解されにくいこと、支援者の職場への介入による職務と環境とのマッチング、障害理解への助言が十分でないことなど、対人関係面や職場環境面といった主にソフトスキルに関する支援の必要性が数多く報告されている。また、就労上の課題に対するハードスキルとソフトスキルの割合はソフトスキルが全体の8～9割となることから、在学中にソフトスキルを獲得することができるように計画的に準備をする必要がある。

以上のことから、仕事をする上で求められるスキルを獲得し充実した職業生活を送るにあたり、それらの力の土台となるライフスキル(図)に関する研究を主に行っている。



教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

知的障害、発達障害、重度重複障害等の障害児者への就労支援において、具体的には、障害児者一人一人の自己理解、進路相談、職業アセスメント、ジョブマッチング、就労意欲の育成、職場定着支援等を行っている。このような中、就労に関する専門性の向上に努め、障害児者の就労に対する夢や希望を大切にしながら、就労先の担当者及び各関係機関等と連携を図りながら支援の充実を図っている。また、このような実践や考察を論文としてまとめ、障害児者や関係機関等に対し、障害の理解や支援の在り方等について情報を発信している。

知的財産・論文・学会発表など

【単著】

- 『自閉症スペクトラム児者のキャリア教育に関する研究-TTAPを活用したライフプラン構築モデルの開発-』風間書房、2016
- 『TTAP 実践事例集特別支援学校のキャリア教育-希望の進路を叶える-』田研出版、2018
- 『発達障害児者のライフプランニングに関する研究』風間書房、2020
- 『特別支援学校におけるICFの活用に関する研究』風間書房、2022

AI 時代の Fake News 研究と認知バイアス理解に基づく個別化データサイエンス教育の提案



共通教育センター 教授

城戸 隆

KIDO, Takashi



教育

URL : https://www.jst.go.jp/presto/human/researcher/2ki_04.html

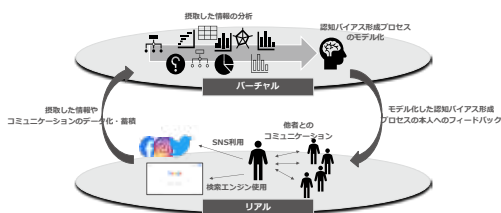
八王子キャンパス

キーワード：人工知能、Fake News、認知バイアス、データサイエンス教育

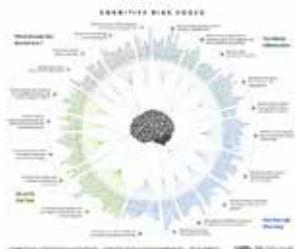
SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

- ① AIと人：未来の情報環境は人にどういった影響を与えるのか？ ③ これからの時代にあるべきデータサイエンス教育とは？



② 認知バイアスを理解する



ディストピア

- ・人間がAIに奪われる
- ・AIが人間の思考を監視・操作する
- ・AIが人間の思考を監視・操作する
- ・AIが人間の思考を監視・操作する

ユートピア

- ・人間がAIの恩恵を受ける
- ・AIが人間の思考を監視・操作する
- ・AIが人間の思考を監視・操作する
- ・AIが人間の思考を監視・操作する

[1] AIや新技術の基本原理を学ぶ

[2] AIは単層的に何ができるか、何ができないかをディスカッションする

[3] 「望ましい未来」の「誰にとってか」を深く考える

[4] 新技術によって「望ましい未来」を創造できた例、失敗した事例を示す

[5] 情報を正しく分析することで「望ましい未来」の解像度が上がることを知る

[6] 具体的なデータ分析にはどんなものがあり、どんなときに使うかを教える

研究の狙い

AIや新技術による望ましい未来を創造する能力を育てる教育プログラムの開発

- ・情報を的確に入手し、正しく分析し、問題発見・解決を的確に行うことが目標
- ・学生がデータを正しく活用する基本的な知識・方法を身につけてほしい

教育プログラムの特徴

「データの読み手としての能力」を養成し、自己は具体的に考える

- ・「リアルタイムにデータをリアルタイムに活用する能力」を育てる
- ・「リアルタイムにデータをリアルタイムに活用する能力」を育てる
- ・「リアルタイムにデータをリアルタイムに活用する能力」を育てる

重点領域

- ・フェイクニュースに注意する
- ・フェイクニュースの発生を監視し、見たいものを正しく見つけるバイアスの分析を行う
- ・フェイクニュースの発生を監視し、見たいものを正しく見つけるバイアスの分析を行う

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

機械学習によるパーソナライゼーション技術やSNSなどの情報環境が人間の認知バイアスに与える影響を理解し、フェイクニュース時代のメディアリテラシーと個別化データサイエンス教育を提案します。(1) パーソナライゼーション技術が人の認知バイアスに与える影響の大きさにどのような個人差(個性)があるのか？(2) パーソナライゼーション技術が長期的に人間の認知バイアスに与える影響はどの程度なのか？(3) 間違っているかも知れない思い込みに基づくには、何に留意すべきか？「AIと人」の未来を洞察する技術です。

知的財産・論文・学会発表など

- [1] Takashi Kido, Keiki Takadama, The Challenges for Fairness and Well-being -How Fair is Fair! Achieving Well-being AI-, AAAI Spring symposium 2022, How Fair is Fair? Achieving Wellbeing AI, Stanford, CA, March 21-23, 2022. <http://ceur-ws.org/Vol-3276>
- [2] 丸山宏, 城戸隆, 機械学習工学へのいざない, 人工知能学会誌, 33 巻 2 号, 特集「AIとデーターデータに基づく意思決定と社会イノベーション創出」(城戸隆, 早矢仕 晃彰編集) (2018 年 3 月), pp.124 - pp.131

人生100年時代の生涯学習社会デザイン



共通教育センター 准教授

森 玲奈

MORI, Reina

URL : <http://harinezuminomori.net/>



教育

八王子キャンパス

キーワード：生涯学習、成人教育、エイジング、ワークショップ

SDGs 目標4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

学び続ける人とそれを包み込む社会に関心を持ち、ワークショップ、カフェイベント、プロジェクト型学習の研究を中心に、生涯学習に関する研究と実践を続けています。2013年からは、『『ラーニングフルエイジング』プロジェクト』を立ち上げ、国内外でのフィールドワーク、アクションリサーチ等により、40歳からの学びを積極的に支援しています。「ラーニングフルエイジング」とは、学ぶことと年をとることを組み合わせた造語であり、いつでもどんなときも学び続ける成人像が背景にあります。本プロジェクトでは、エイジング（個人の加齢、社会の高齢化）に関する諸問題を、生涯学習の課題として捉え、研究・実践を行うことを目的としています。多世代が共生すること、1人でのより誰かということが沢山の学びを生み出すエンジンになる、そんな学び溢れる「ラーニングフルな社会」を創るというビジョンに向け、真摯に取り組んでいけたらと考えています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

いかにしてサステイナブルな創造的学習環境をデザインできるかを念頭に、これまで多くの企業、法人、行政組織との共同研究・共同開発を行ってきました。今後は特に、(1)課題に合わせたワークショップ開発及び評価と運営者育成、(2)超高齢社会に向けた学習環境デザイン、(3)人生100年時代におけるライフデザイン・キャリア支援教育、といったテーマを扱っていければと考えています。これまで関わらせていただいた団体を下記に一部挙げさせていただきます。

医療法人医風会、株式会社 SCSK ホールディングス、株式会社 KDDI 総合研究所、株式会社電通、株式会社博報堂、株式会社読売広告社、気象庁、コクヨ株式会社、新日鉄興和不動産株式会社、総務省（五十音順）

知的財産・論文・学会発表など

- ◆ 2008 年度日本教育工学会研究奨励賞受賞
- ◆ 2019 年気象庁長官賞受賞
- ◆ 2021 年度徳川宗賢賞萌芽賞受賞
- ◆ 日本学術振興会社会技術開発センター研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン」プロジェクト企画調査「多世代で共に創る学習プログラム開発の検討」代表

授業への SoTL 導入とその効果検証



高等教育開発センター 教授

安岡 高志

YASUOKA, Takashi

URL : <https://ctl.teikyo.jp/>



教育

八王子キャンパス

キーワード：自分流、SoTL、PDCA サイクル、FD、授業評価

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

約 30 年前に研究業績（論文数）と授業評価の関係を見たところ、いくらご自分の専門の論文を書いても授業評価は変わりませんが、授業改善の論文を書いた教員の授業評価が高くなることに気が付きました。

帝京大学の高等教育開発センターが提供している SoTL (Scholarship of Teaching and Learning) プロジェクトは授業改善や授業開発の研究者を育成するプロジェクトです。したがって、SoTL が日本の大学に浸透すれば、日本の大学の授業は確実によくなると見ることができます。しかし、日本で SoTL に取り組んでいるのは本学と大阪大学の大学院での導入、京都大学の飯吉透先生の個人的な取り組みのみです。

世界の FD 活動が SoTL に向かっているために、帝京大学では SoTL の普及を目的に本学の SoTL プロジェクトの発表会は社会に公開、学会のラウンドテーブルで SoTL をテーマにディスカッション、成果を学会で発表など行っていますが、日本では遅々として浸透しない状況が続いています。

帝京大学の高等教育開発センターでは 2017 年度から SoTL プロジェクトを提供しており、約 70 プロジェクトが修了しています。彼らが授業の開発者や研究者になった目安を、学会などに SoTL の成果を発表した者として、2023 年度修了生 9 名に成果を学会などに既に発表あるいは予定を聞いてみたところ 6 名があり、2 名が発表に適した学会をおしえてください、1 名がなしでした。また、修了者 4 名に面接を行って、SoTL プログラム受講の前後の状態を調査した結果が図 1 です。授業かうまくいった、行かなかったレベルから出発しても授業開発や研究者の領域に突入、あるいは近づくことができることが分かります。

私自身も SoTL プロジェクトに参加し、帝京大学の教育理念である自分流を身に付ける授業開発を行いました。自分流とは、自分で課題を見つけて、自分で考えて行動し、その行動に責任を持つということです。この自分流を身に付けた学生を世に送り出すことはエンゲージメント指数の大きな社会人を送り出すことを意味しており、社会に大きく貢献すると確信しています。SoTL が日本の大学に、自分流が帝京大学に浸透することを願っており、併せて、PDCA サイクルの導入にも取り組んでいます。

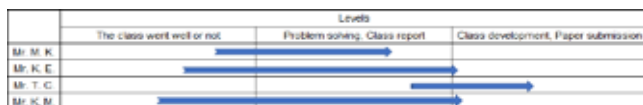


図1 SoTLプロジェクト参加前後の授業改善・開発の取り組み状況¹⁾

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

SoTL は 1990 年代に米国カーネギー財団の理事長のボーイヤーが SoT を提唱、その後シュルマンのもとで SoTL となり、2004 年に ISSOTL が設立され、これが世界の FD の流れの一つとなっていますが、日本で自大学教員のための SoTL プロジェクトを提供しているのは帝京大学のみです。SoTL の授業改善・開発効果は講演や新任教員研修などの一般的に行われている FD 活動に比較して絶大です。

日本の企業人のエンゲージメント指数は世界一低い値を示していますが、これを脱するためにも PDCA サイクルと SoTL が日本の大学に浸透する必要があります。

知的財産・論文・学会発表など

1) YASUOKA, T., & INOUE, F. (2024). SoTL Trends in Japanese Academia: Insights from Teikyo University. KAUR, A.N. (Eds.) (2024).

Scholarship of Teaching and Learning (SoTL) in Asian Higher Education: Cultures of Inquiry in SoTL, New York, IGI global

安岡高志 井上史子 (2023)、授業目標の達成状況測定の必要性、大学教育学会第 45 大会

学習支援システムとしての 「話しことばチェッカー」の拡張機能



高等教育開発センター 准教授

山下 由美子 YAMASHITA, Yumiko

URL : <https://researchmap.jp/7000004235>



教育

八王子キャンパス

キーワード：話し言葉、レポート、学習支援システム、文章校正ツール

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

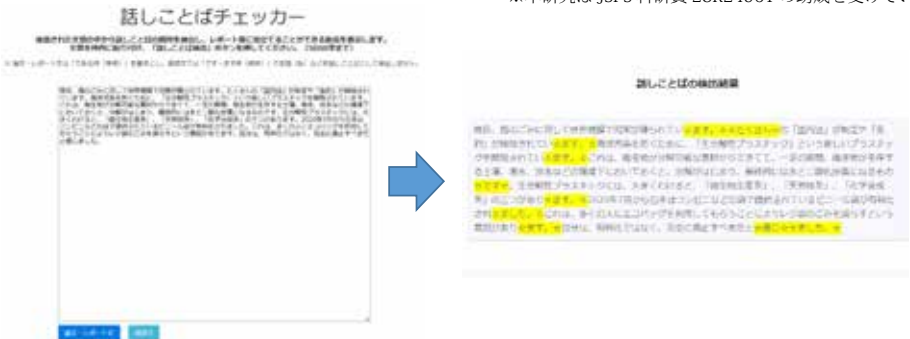
研究の概要

学生が提出前に自身のレポート内の話し言葉をチェックし、ヒントを基に適切な学術表現を使用できることを目的とした「話しことばチェッカー」を開発した。これは、判定対象の文章内に含まれる話し言葉を検出し黄色マーカーで表示、修正文例を提示する機能を搭載した話し言葉検出システムである。

本システムを反復的に利用することで、話し言葉の知識を習得し学術表現のトレーニングとなり得ることが、実証実験の結果からも確認できた。

ただし、レポートといっても客観的立場で書く論文やレポートもあれば、個人の感想を求められるレポートもある。それによって許容される言葉も変わるため、新たに「論文・レポート文」と「感想文」をそれぞれ判定できるよう機能を追加した。今後も学生の話し言葉への気づきを促すための機能や使い方を提案しながら、システムの改良を重ねていく。

※本研究は JSPS 科研費 23K24961 の助成を受けている



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

「話しことばチェッカー」の導入により、これまで教員個人の感覚に頼っていた話し言葉判定や指導に対して、授業モデルとそれを実現する学習支援システム上での実践により、共通した話し言葉の基準が提供できるようになる。また、教育現場において、一つの基準に基づいた学術文章指導や話し言葉に特化した文章校正ツールとして、高等教育のみならず中等教育や日本語非母語話者への日本語教育にも本学習支援システムが活用できるものとする。

知的財産・論文・学会発表など

【著書】

- 山下由美子・中崎温子・仲道雅輝・湯川治敏・小松川浩 (2017) 『大学生のための日本語問題集』ナカニシヤ出版
- 仲道雅輝・山下由美子・湯川治敏・小松川浩 (2018) 『大学初年次における日本語教育の実践—大学における学習支援への挑戦 3』ナカニシヤ出版

【論文】

- 山下由美子・長谷川哲生・山川広人・小松川浩 (2021) 「話しことばチェッカーの開発と評価」『教育システム情報学会誌』38 巻 4 号
- 山下由美子・川越颯亮・小松川浩・山川広人 (2022) 「学生レポートの話し言葉改善を目指したオンライン型協調学習の実践研究」『リメディアル教育研究』第 16 号

ゼミナールにおける教師の教育方針と学生の学習目標志向性の強制的学習観に対する交互作用効果



高等教育開発センター 助教

横山 真衣

YOKOYAMA, Mai



URL : <https://ctl.teikyo.jp/>

教育

八王子キャンパス

キーワード：強制的学習観、学習目標志向性、教育方針、ゼミナール

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

「学習とはどのようなものか」に対する学習者の信念や考えを学習観と言う。本研究では、学習を強制されてやらされるものとして捉える「強制的学習観」に着目する。強制的学習観は、学習行動に対して負の影響を与えてしまうことが広く知られている。

目標志向性とは、達成目標に関する個人の特性のことであり、以下の2つに分けられる。(1) 学習目標志向性：挑戦を通して新たな知識や技能を習得したい。(2) 遂行目標志向性：肯定的な評価を受け、否定的な評価を避けたい。

本研究では、ゼミナールでの教師の教育方針が学生の強制的学習観に与える影響を明らかにするために、学生の強制的学習観に対する教師の教育方針と学生の学習目標志向性との交互作用効果を検討した。2017年度～2018年度の2年間ゼミナールの授業を受け持った大学教師50名とその教師のゼミナールに学部3年生～4年生の2年間参加していた大学生189名に対して、アンケート調査を実施した。

結果として、以下3点が示唆された。(1) ゼミナールでの教師の教育方針が学生の強制的学習観に与える効果は、ゼミレベルの学生の学習目標志向性の高低によって変わる。(2) ゼミレベルの学生の学習目標志向性が高い場合は、協同学習を重視する教育が学生の強制的学習観を抑制するために効果的である。(3) ゼミレベルの学生の学習目標志向性が低い場合は、専門的な学習を重視する教育が学生の強制的学習観を高めてしまう要因になり得る。



図1 本研究のスキーム

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

本研究の結果から、実学につながる教育である「協同学習」や「専門的な教育」が強制的学習観に与える効果はゼミナールに所属する学生たちの学習目標志向性の高低によって変わることが示された。つまり、ゼミナールに所属する学生たちの学習目標志向性が低い場合、教師が協同学習や専門的な教育を重視すればするほど、学生たちは「やらされている」と感じてしまうことがあるということである。このことから、ゼミナールに所属する前に学生の学習目標志向性を高める、もしくは、ゼミ内で学習目標志向性が高まるような工夫が必要であると考えられる。

知的財産・論文・学会発表など

Balancing the Tension between Digital Technologies and Learning Sciences

D. Ifenthaler, D. G. Sampson, P. Isaias (担当：分担執筆, 範囲：Interaction effects of teachers' educational policy and students' learning goal orientation on students' learning-as-duty conception (pp. 269–284))

Springer 2021年2月

学生と教員のニーズに応える 医学英語教材の開発



医療共通教育研究センター 准教授
齋藤 智恵 SAITO, Chie



URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.bbb3aa1c6b5927a9.html?mode=pc>

教育

板橋キャンパス

キーワード：医学英語教育、教材開発、ESP、CLIL、非常勤教員支援

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

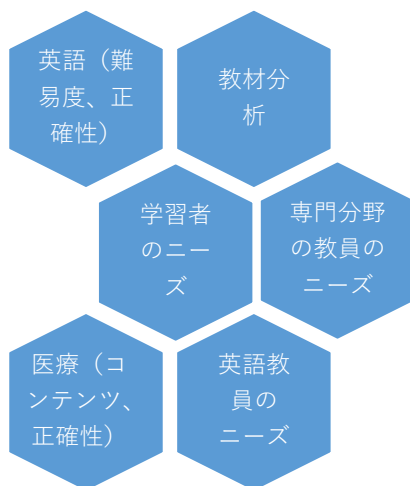
研究の概要

既存の医療英語教材を詳細に調査・分析し、医療系大学の学生、教員、及び医療従事者が抱えるニーズを明確にすることを目指している。その結果をもとに、英語教員が効果的に指導できる医学英語教材を開発することを目指している。

教材の設計では、学習者だけでなく教員にも使いやすい構造を重視している。特に、医学や医療技術の専門知識を持たない英語教員が指導において直面する課題を軽減することを重要な要素としている。ESP (English for Specific Purposes) や EAP (English for Academic Purposes) の理論的枠組みを活用しつつ、CLIL (Content and Language Integrated Learning) の概念も応用している。

大学英語教育において非常勤教員の割合が増加している現状にも対応している。JACET (大学英語教育学会) の2018年の調査によれば、英語教員の約四分の一が非常勤であり、専門性の高い医学英語教育は非常勤教員にとって特に大きな負担となっている。このような背景から、教員の専門性に過度に依存せず、非常勤教員を含むすべての指導者が効率的かつ効果的に活用できる教材が求められている。

医療英語教材の現状を把握するために、現在使用されているテキストの特徴、長所、および短所を分析している。この分析を通じて、医療現場や教育現場で実際に役立つ教材の要件を明らかにし、さらに学習者および英語教員のニーズを探り、より効果的な教材の開発につなげる。



教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

この教材は、ESP や CLIL といった教育アプローチを基盤に、英語教員が指導しやすい構造で設計されており、専門知識が乏しい指導者でも指導可能である点も大きな特長である。インバウンド観光客や外国人労働者の増加に伴い、日本国内の医療現場においても英語での対応力がますます重要になっているため、産業界にとっても、医療従事者の英語対応力向上は、医療サービスの国際競争力を高め、外国人患者に安心して医療を提供できる環境づくりに貢献するものである。

知的財産・論文・学会発表など

- Linguistic Support for Foreign Patients in Hospitals near South American Communities in Japan (The 24th International Conference of the Intercultural Association for Intercultural Communication Studies 2018)
- Linguistic Support for Brazilian and Peruvian Patients in Japan-Its Current Situation and Problems- (The 10th Biennial Congress of the Intercultural Academy for Intercultural Research 2017)
- 医療福祉系総合大学におけるグローバル人材教育の取り組みーグローバル多職種間教育の実践と展望ー (グローバル人材育成教育学会 第4回全国大会 2016)

授業動画におけるカオアリとカオナシの比較



ラーニングテクノロジー開発室 講師
天野 由貴 AMANO, Yuki

URL : <https://home.riise.hiroshima-u.ac.jp/~ten/>



教育

宇都宮キャンパス

キーワード：教育工学、インストラクショナル・デザイン、情報デザイン、著作権

研究の概要

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

学部新入生約 2,500 人を対象にオンライン授業をおこない、学習動画で人物が映っていて説明しているもの（カオアリ）と、スライド映像に音声をつけているだけのもの（カオナシ）の 2 種類を用意した。視聴行動や確認テストの得点にどのような影響を与えたかを比較した。

2018 年度ではカオアリとカオナシで有意差が見られたが、2024 年度では差異は見られなかった。2024 年度のカオナシ動画では、指差しポインタを表示するようにしたことが影響とも推察される。

また、両年度とも未視聴グループより視聴グループの方が有意にテストの初回点数は高かった。また動画もテキストも見していないグループは、見たグループに比べ、確認テストの得点が有意に低かった。

アンケート結果から、学生はより授業内容を理解できるというポジティブな理由で、動画を選択することがわかった。



指差しポインタ入りカオナシ動画の画面



カオナシ動画を選択した理由



カオナシ動画を選択した理由

	人数	受験平均回数	初回テスト平均点
確認テストのみ	254	1.94	11.7
それ以外	2118	1.86	12.8
総計	2372	1.87	12.7

全く教材を見ずに確認テストのみ受けたグループとそれ以外のグループの比較

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

インストラクショナル・デザインの観点から授業での ICT 活用を主として研究しています。2022 年度から高校で「情報 I」の授業実践が始まっていますが、「情報デザイン」について研究をおこなっており、高校の教員とも連携をとり授業実践・研究に取り組んでいます。また著作権教育については他大学や市町村の教育委員会も出前講習会を実施しており、著作権の普及に努めています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・天野由貴, 隅谷孝洋, 稲垣知宏: 授業動画におけるカオアリとカオナシの比較～コロナ後の学生を対象に～, 情報教育シンポジウム論文集, 2024, pp. 390-395 (2024)
- ・天野由貴, 隅谷孝洋: 「情報デザイン」授業実践報告のテキストマイニングによる分析 大学 ICT 推進協議会年次大会論文集 2023 (2022)
- ・天野由貴: 「すぐわかる 著作権と授業」大学 ICT 推進協議会 (2022)

インストラクショナルデザインと ICT による 教育・学習支援、教育学習支援システム開発等



ラーニングテクノロジー開発室 講師

宮崎 誠

MIYAZAKI, Makoto

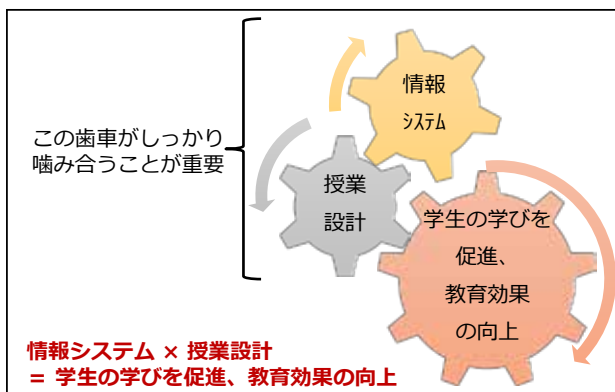
URL : <https://researchmap.jp/miyazakima>**教育**

宇都宮キャンパス

キーワード：e ポートフォリオ、e ラーニング、コンピテンシー、ルーブリック**SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに**

研究の概要

インストラクショナルデザインと ICT 技術を活用して学習効果の高い学習教材や教育・学習情報システムの開発、また、それらを活用した教育実践研究を進めています。インストラクショナルデザインとは、教育の効果・効率・魅力を高めるための体系的なアプローチやモデルによる方法論です。長年、初等中等教育だけでなく、大学等の高等教育においても教室での一斉授業が当たり前でしたが、現在では、個人が所有する PC やスマートフォン等のインターネットに繋がった情報端末を活用して教育を個別最適化できるようになってきました。教育・学習の道具が変われば、その方法も変わるはずですが、それに関わるテクノロジーとして生成 AI の導入も不可欠です。私の研究では、学習者を中心とした学びに注目して、教育や学習を支援するシステムやツールの開発に取り組み、e ポートフォリオやルーブリック等を活用したシステム開発や教育実践を行っています。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

文部科学省科研費の獲得を通じて、大学だけでなく、地方自治体や看護協会への情報システムや e ラーニングの導入、企業と共同で新製品の PoC を実施してきました。OSS を用いたシステム開発や教育情報システムの国際標準技術についても精通しており、大学研究者や企業技術担当者向けのシステム開発に関するワークショップでは講師として貢献しています。

社会的にもリスキリングに注目がされているように、AI やデータサイエンス等の科学技術の急速な進展に伴う社会構造の変化が激しい現在、社会人も学び続けることの重要性が再認識されています。インターネット接続や PC・スマホの普及、コロナ禍によって対面からオンラインへの潮流もあり、e ラーニングによる研修の実施も一般的になりました。しかし、e ラーニングによる研修を効果的に実施するにはどうしたらよいでしょうか。私の研究では、インストラクショナルデザインによる研修設計や ICT (生成 AI の実装) による修得目標に応じた学習活動の適応によって、教育効果の向上を図ることを研究しています。

知的財産・論文・学会発表など

論文

- [1] Miyazaki, M., Watanabe, H., Masaka, M. and Takai, K., Self-assessment System for Generic Skills Using Rubrics and Checklists, *Journal of Information Processing*, 2024, Volume 32, pp. 948-962 (2024)
- [2] 宮崎 誠, 喜多 敏博, 小山田 誠, 根本 淳子, 中野 裕司, 鈴木 克明, コンピテンシーに基づくカリキュラムに対応した e ポートフォリオシステムの開発, 情報処理学会, 情報処理学会論文誌「教育とコンピュータ (TCE)」, 2 (2), 66-75 (2016)

書籍

- [3] 石川 有紀, 宮崎 誠, はじめての Canvas LMS: 世界標準オンライン学習システムの使い方, 海文堂出版, (2021)
- [4] 宮崎 誠, 梶田 将司, 大学における e ラーニング活用実践集: 大学における学習支援への挑戦 2 (6-1 Sakai コミュニティにおける e ポートフォリオ), ナカニシヤ出版, (2016)

教育

保健体育科球技（バレーボール）指導における エコロジカル・アプローチの視点を導入した指導



教職センター 教授

篠原 政一

SHINOHARA, Masaichi



教育

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.0cc300783e02db16.html>

八王子キャンパス

キーワード：保健体育科教育、バレーボール、部活動

SDGs 目標 3：すべての人に健康と福祉を

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

保健体育科球技・部活動におけるバレーボール指導において、生徒・選手一人一人が主体的に取り組める、効果的な指導方法、指導力向上のため、バレーボールという競技にこだわらず、様々な競技からの学びも大切である。これまで、運動学習理論を指導の中で活用してきた経緯を踏まえ、エコロジカル・アプローチ（人と環境の相互作用の中にスキルが存在するという考え）の視点を取り入れた、指導の内容・方法等を教育現場で実践指導することにより、今後の保健体育科教育及びバレーボール運動部活動指導の発展に資することを目的としている。

また、これまで研究してきたエコロジカル・アプローチの視点を取り入れた、指導方法や考え方を導入し、大学在学学生の小学校から高等学校までの保健体育授業におけるバレーボールの学習状況の調査から、指導課題を明らかにし、その改善のためのシラバスを基に、学生に主体的・対話的な学修活動をさせることで、保健体育科教員として学校現場で指導できる資質・能力の育成に資することを目的に研究したものである。



実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- 保健体育科教育における指導方法や授業づくり、研究授業等の協議会での活用ができる。
- 運動部活動指導における指導方法の改善に資することができる。
- 教職課程を履修する学生が、実際に体験することで、模擬授業等の指導案作成に活用し、教材とどのように向き合い取り組み方を学ぶことが可能となる。

知的財産・論文・学会発表など

- 1996 年 10 月 学校教育における課外活動バレーボール部の現状について ―中学生男子の立場から― 日本バレーボール研究会（現 日本バレーボール学会）
- 2024 年 3 月 保健体育科球技（バレーボール）指導におけるエコロジカル・アプローチの視点を導入した部活動指導への応用―高等学校男子バレーボール部の意識変化から― 帝京大学教職センター年報 第 11 号
- 2024 年 12 月 スポーツ方法実習のネット型球技（バレーボール）の指導の改善 帝京大学教育研究論集

SNS 利用に必要な情報活用能力育成のための 教材開発



教職センター／教育学部 初等教育学科 教授

松波 紀幸

MATSUNAMI, Noriyuki



教育

URL : <https://researchmap.jp/metro>

八王子キャンパス

キーワード：教育工学、学校安全、SNS、情報活用能力、個人情報、教材開発

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

大学生を対象に、携帯電話の使用開始年齢や SNS の利用開始年齢について調査した。その結果、52.2% の学生が小学生から携帯電話を利用開始しており、SNS 利用については、32.8% が小学生から利用開始していた。我が国の場合、学校教育では学習指導とともに生徒指導も行うことになっている。そこで、SNS 利用に伴うトラブルが各校種で見られることから、小学校段階からその利用に耐えうように、子どもたちに情報活用能力を育成していく必要があると考えた。

我々は、これまでに大学生らに SNS の利用の仕方によっては個人情報が容易に特定されるという演習を行ってきた。そこで、この演習を小学生向けに援用することを考えた。具体的には、学生らがグループワークで、SNS 上の実際の投稿から個人情報を特定した事例を収集する。これを小学生が理解しやすいように一部内容を修正するなどして、問題形式に改める。その際に、学校現場の教員とともに問題作りにあたる。また、その効果の検証にあたっては、今後インタビューや意識調査により検証することとする。

SNS の利用の仕方によっては個人情報が容易に特定される事例

Post

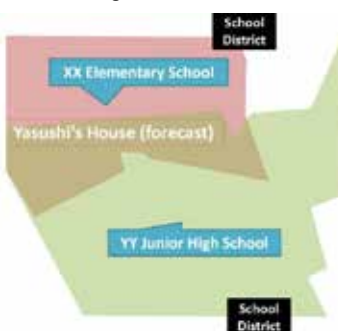
Yasushi: Coming of age ceremony!

I met up with a lot of people I haven't seen in years!

"#ComingOfAgeCeremony" "#XXCity" "#Arena"

"#XXElementarySchool"

"#YYJuniorHighSchool" "#Fun!"



(Matsunami · Nagai 2024)

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

文部科学省 (2023) によれば、「不適切な情報を受信せずに、個人情報や著作権を保護しながら発信できる」(レベル 9) に該当する児童生徒は、小学生 0.1%、中学生 1.9%、高校生 9.7% である。よって、SNS で情報発信するには十分な情報活用能力を有しているとは言いがたい。そこで、本研究が進むことにより、児童生徒が SNS 利用を求めた際に、開発予定の教材を利用し、自身でどの程度 SNS を利用するための能力が備わっているかを測定する。また、利用開始に向けて自身の情報活用能力を向上させてから SNS 利用することが考えられる。これにより、児童生徒が不要なトラブルに巻き込まれることを防止する一助になると考える。

知的財産・論文・学会発表など

- Noriyuki Matsunami, Masahiro Nagai (2024) "Teaching Children Safe Social Networking Practices", SITE2024, pp.1628-1634
- 松波紀幸 (2023) SNS 指導改善ワークショップ, 第 27 回視聴覚教育総合全国大会・第 74 回放送教育研究会全国大会 令和 5 年度合同大会
- 松波紀幸・福島健介 (2019) 教育実習等事前指導における情報モラル教材の開発について, 2019 PC カンファレンス論文集, pp.294-295

教職課程の改善・充実



教職センター 教授

山田 茂利

YAMADA, Shigetoshi

URL : <https://researchmap.jp/shige3>



教育

八王子キャンパス

キーワード：教員養成、教職課程、教職課程補完指導、自己点検・評価

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

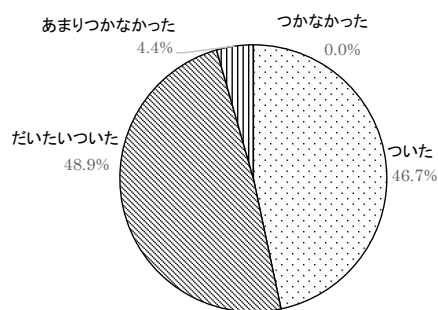
「令和の日本型学校教育」の実現のために、大学 4 年生の教職課程等の学びに関する意識を調査・分析し、教職課程の改善・充実に資することを目的に研究した。

その結果、主に以下 2 点が明らかになった。

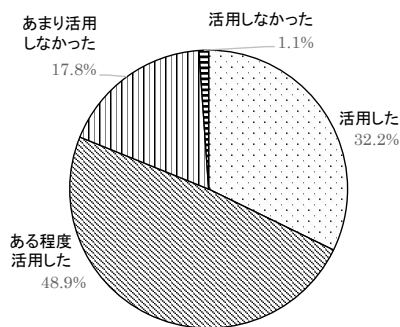
第一に教員養成における教職課程の目的を達成しているが、学生の主体的な学び及び学生の学修状況に応じた補完的な指導については今後の教職課程の課題であること。

第二に大学独自の教職センター事業「教員採用選考試験対策プログラム」（以下「プログラム」という。）の一つ「入職前学習会」によって、授業や学級づくりなど、入職者（学生）の不安や悩みは軽減された。しかし、短期間の集中的な学習では、「教科（学習）指導」「特別支援教育」などに対する不安が軽減されることはなく、改めて教職課程におけるシラバス及びプログラムについて吟味する必要があること。

今後、これらの知見を参考にするとともに教職課程の自己点検・評価を通して、教職課程の改善・充実及び教職センターの事業の改善・充実に取り組む必要がある。



教員としての基礎的・基本的な力



教職履修カルテの活用

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

- ・教職課程を改善していくことは、課題となっている新規採用教員の質の向上につながる。
- ・教員として最小限必要な資質能力の全体について、教職課程の履修及び教職センター事業を通じて、確実に身に付けさせることが期待できる。

知的財産・論文・学会発表など

論文：「A 大学の教職課程の改善・充実— 4 年生の質問紙調査を通じて —」2024 年 3 月 帝京大学教職センター年報 11 号

日本語教育における映像素材の活用



日本語教育センター 講師

清水 美帆

SHIMIZU, Miho



教育

URL : <https://www3.med.teikyoku-u.ac.jp/profile/ja.52edc4c99c6923e9.html>

八王子キャンパス

キーワード：日本語教育、映像素材、発問、問い、実践研究

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

留学生の中には、日本の映画やアニメなどの映像作品の視聴をきっかけに日本語学習を始めた学生が少なくない。しかし、これらの映像作品が日本語授業で十分に活用されているとは言い難い。スマートフォンなどで自由に映像を視聴できる時代において、授業で映像素材を活用する意義や、その効果的な活用方法について考えることは重要である。このため、映像の視聴前後にどのような発問（問いかけ）を行うべきかについて研究を行っている。

映像素材は、映画を観た後に感想を共有したくなるように、学習者に「話したい」という気持ちを引き出し、豊富な話題を提供する。その際、発問を用いて推測を促したり、異なる視点から考えさせたりすることが可能である。「あのシーンで、なぜ主人公は黙ったのか」と推論を求める発問や、「あのシーンについて、あなたはどう思ったか」と意見を問う発問など、2つの例を取っても、どのような発問を行うかによって学びの幅が大きく変わることがわかる。また、発問に答える過程で、場面描写や台詞を引用しながら日本語で説明する機会が生まれる。

「映像＋発問」を研究するにあたり、映像作品自体の難易度に関する研究も進めている。調査の結果、日本語学習者にとっての映像の難しさは、台詞などの言語表現の難易度だけでなく、多様な要因が影響することが示されており、発問が理解を支援する可能性を秘めている。

今後もさまざまな映像素材を通じて「映像＋発問」について考察を深め、日本語教育における映像素材のさらなる活用を目指していく。

	作品A	作品B	作品C	
語彙レベル	3.36級	3.38級	3.28級	⇒語彙・文型ともに 旧JLPTの3～4級相当
文型レベル	3.11級	3.14級	3.17級	
文構造	6.65	6.64	7.87	⇒初級前半(5.5～6.4)より 読みやすい文構造 ⇒情報量は、 作品B<作品A<作品C
映像の情報量	78.7%	75.2%	84.2%	

↓

台詞の「語彙レベル」「文型レベル」はほぼ同レベル、「文構造」も作品Aと作品B間では差がなく、映像の情報量に差がある

【予想】学習者の内容理解度は 作品B<作品A<作品Cの順になる

教育

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

映像素材は、映像情報を手掛かりに理解しやすいコンテンツであり、言語能力に関わらず活用可能なものが多い。映像と発問を組み合わせることで、多文化理解や言語表現の学習など、学習目標やニーズに応じた多様な活用が可能である。

知的財産・論文・学会発表など

- 清水美帆・平田好・有田佳代子「Web ニュース動画の理解促進と意見形成のための発問—大学初年次留学生教育として—」言語文化教育研究学会第9回年次大会口頭発表 2023年
- 高橋敦・篠崎佳恵・清水美帆・白井直也(2020)「読解発問を援用し映像を深く「読む」日本語授業の試み—CMを用いたクリティカル・ビューイングの実践—」言語教育研究 10, pp.12-18
- 清水美帆・篠崎佳恵(2020)「日本語教育におけるCMの可能性—映像と日本語教育」『ことばと文字』13, 日本ローマ字社, pp.71-79

日本語知識を活用した 英語の音韻・綴り指導の開発と効果検証



先端総合研究機構 次世代教育研究部門 特任助教

木澤 利英子 KIZAWA, Rieko

教育

板橋キャンパス

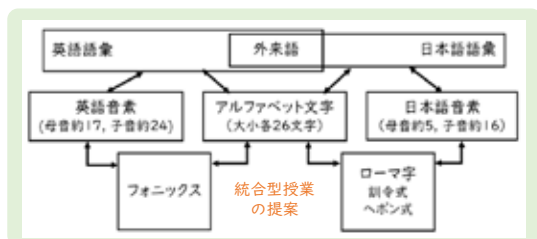
キーワード：教育心理学、英語リテラシー、指導法開発、学習方略、動機づけ

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

2020 年より小学校高学年で外国語が教科となり、読み書きも含めた指導が始まりました。同時に、国語で扱うローマ字や、タブレットの入力、更に日常目にする看板等、児童は英語学習以外でも様々な機会にアルファベットと出会います。しかし、英語とローマ字では、扱う音素の種類や文字との対応規則、音を捉える単位が異なることを理解している児童は少なく、両者を混同してしまうことで、発音や綴りに誤りが生じることが分かってきました。そこで、私はこれまで、英語の文字と音の対応を明示的に指導することの効果について、実験に加え、実際の教育現場での実践や調査を通して検証してきました。結果、こうした指導は、リテラシースキルの向上のみならず、児童生徒の動機づけや効力感の向上にも寄与することが示されています。

	日本語	英語
音の単位	ku / ra / su モーラ（拍）	class 音節 cl / ass オンセットライム c / l / a / ss 音素



現在は、これまでの研究を拡張し、単に英語の音声の特徴を指導するだけでなく、日本語の知識（ローマ字や外来語）を積極的に活用し、日本語と英語双方に対する理解を深められる指導法について開発を進めています。今後は、教材開発および効果検証を行い、小中学校で実践可能かつ効果的な統合型授業を提案することを目指します。

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

1980 年代以降日本では、文法訳読式への批判から、コミュニケーション型アプローチに基づく会話中心主義の英語教育が実践されてきました。しかし、こうした母語排除ともいえる教育の効果は示されておらず、むしろ近年では、学習者の既有知識を活かした指導に対する期待が高まっています。同時に、小中学校での英語教育が著しい変化を遂げる中で、同じアルファベットを扱うローマ字教育（国語科）との連携については議論が乏しく、現場の混乱も見られます。共に「ことば」を扱う両教科が、相互に理解を深め合う指導が開発されること、それも学校の先生方が実践可能な形で提案されることが必要です。今後もこれまで同様、小中学校での実践を通して、効果の検証を進めていきたいと考えています。

知的財産・論文・学会発表など

- ・木澤利英子・市川伸一 英語語彙学習方略としての外来語活用：負の影響に配慮した教材化と実践の試み, KATE Journal, 38, 225-238, 2024.
- ・Kizawa, R. & Shinogaya, K. Determinants of the Junior High School Students' Motivation for Learning English : Focusing on Motivation and Perceived Goals in Elementary School Foreign Language Class, KATE Journal, 37, 57-70, 2023.
- ・木澤利英子・篠ヶ谷圭太「読み書き能力の素地を育む試み」, 日本児童英語教育学会研究紀要, 40, 215-23, 2021.

認知プロセスによる授業分析



先端総合研究機構 副機構長 社会連携部門
産学連携推進センター センター長・特任教授

中西 穂高 NAKANISHI, Hodaka

URL : <https://www3.med.teikyo-u.ac.jp/profile/ja.137b78c112cdf1d0.html>



教育

板橋キャンパス

キーワード：認知プロセス、ブルーム、タキソノミー、教育目標

SDGs 目標 4：質の高い教育をみんなに

研究の概要

タキソノミーは、教育目標を体系化し分類するフレームワークです。教育心理学者の Bloom らは、1956 年に教育目標を 6 つのカテゴリーに分類するタキソノミーを発表しました。その後、認知領域の分類については多くの研究者による検討が進み、2001 年には Bloom の弟子の Anderson 等が、認知カテゴリーを「記憶する」、「理解する」、「応用する」、「分析する」、「評価する」、「創造する」の 6 つに分類する「改訂版タキソノミー」を発表しました。今日ではこの分類が多く用いられていて、特にアメリカ、アジア、および日本のテストデザインやカリキュラム開発、教育目標の設定、教育評価に大きな影響を与えています。この『改訂版』の特徴は、オリジナルの認知プロセス領域（行）に知識次元（列）を加えた 2 次元のタキソノミーテーブル（表）を新たに提案し、タキソノミーの用途を教育目標の分類から授業プロセス全体の評価に広げたことにあります。

具体的には、授業の教育目標の内容について、名詞の形で記載された学べき知識と、動詞の形で記載された授業における行動（認知プロセス）に分解し、タキソノミーテーブルに当てはめていきます。同様のプロセスを、授業活動、評価にも行い、その一貫性を見ていきます。こうして授業を可視化することで、教師は自分の授業を客観的に振り返ることができます。



表. 改訂版のタキソノミーテーブル

知識次元	認知プロセス領域					
	1. Remember 思い出す	2. Understand 理解する	3. Apply 応用する	4. Analyze 分析する	5. Evaluate 評価する	6. Create 創造する
A. 事実に基づく知識						
B. 概念的知識						
C. 手続的知識						
D. メタ認知的知識						

実学へのつながり・産業界へのアピールポイントなど

Bloom のタキソノミー、Anderson の改訂版タキソノミーは広く利用されていますが、授業への活用には難しい点もあり、本来の意図と異なる使われ方の多いのが現状です。改訂版タキソノミーの翻訳を行うとともに、教師が自分の授業を可視化することで客観的に振り返り自主的に改善していくための手法を提案しています。

医学教育においても、「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の学修目標を改訂版タキソノミーを用いて分類することにより、認知領域を中心に、学修目標の体系化と計画的な指導が可能になります。

知的財産・論文・学会発表など

- 「医学教育モデル・コア・カリキュラム学修目標の整理—改訂版 Bloom のタキソノミー—テーブルを活用して」『医学教育』Vol.56, No.1, pp. 17-24, 2025.
- 「学習する、教える、評定するためのタキソノミー：ブルームの『教育目標のタキソノミー』の改訂版」、中西穂高、中西千春、安藤香織 訳、東信堂 2023 年 9 月 (ISBN: 9784798917757)
- 「Do Post-Reading-Questions in EFL / ESL Reading Textbooks Improve Cognitive Skills?», Chiharu Nakanishi, Kaori Ando, Hodaka Nakanishi & Rie Suzuki, *Asian Journal of Education and e-Learning*, Vol.6, No 2, pp. 33-42, 2018.